

北海道議会時報

平成20年第1回定例会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 8 日(火) 各常任委員会
- 9 日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 4 日(月) 道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会
- 5 日(火) 各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会
- 7 日(木) 文教委員会
- 19 日(火) 議会運営委員会
- 25 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 26 日(火) 議会運営委員会
[第 1 回定例会開会]
本会議 (会期決定〈30日間〉、道政執行方針、提案説明、教育行政執行方針、質疑〈2人〉、議案等可決)
議場コンサート
- 27 日(水) 道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会
- 28 日(木) 保健福祉委員会
- 29 日(金) 少子・高齢社会対策特別委員会

▶ 3 月

- 4 日(火) 議会運営委員会
本会議 (追加提案提出、代表質問〈2人〉)
- 6 日(木) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 7 日(金) 議会運営委員会
本会議 (意見案 1 件可決)
- 10 日(月) 議会運営委員会
本会議 (追加提案説明、一般質問〈4人〉)
- 11 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
総務委員会
農政委員会
- 12 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)

- 13 日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉)
- 14 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、3 分科会設置)
予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会 (正副委員長の互選)
- 17 日(月) 予算特別委員会 (補正予算先議、意見調整、議案等可決)
議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決)
経済委員会
- 19 日(水) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 21 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 24 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 25 日(火) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 26 日(水) 各常任委員会
各特別委員会 (産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会を除く)
議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、会議案 1 件可決、決議案 1 件可決、意見案 12 件可決、請願 1 件採択、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)
[第 1 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成19年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成20年度北海道一般会計予算の概要	2

第1回定例会

概要	3
本会議	5
提出案件	21
会議案	26
決議案	27
意見案	28
請願	40

委員会の動き

議会運営委員会	41
常任委員会	46
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	60
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会	
予算特別委員会	67

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	91
-----------------------	----

1・2・3月の出来事	95
------------	----

平成19年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成19年度最終補正（国補正分）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	517,546	総務費	71,682
国庫支出金	1,797,760	農政費	722,593
道 債	13,836,000	水産林務費	3,070,424
		建設費	12,193,529
		教育費	93,078
計	16,151,306	計	16,151,306

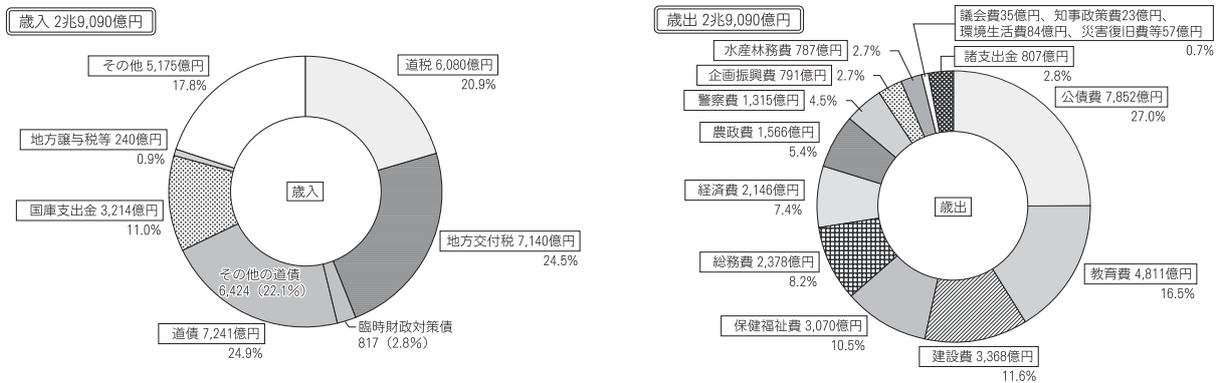
○平成19年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方消費税清算金 △	2,895,198	議会費 △	198,225
地方譲与税 △	181,000	総務費 △	3,199,292
地方特例交付金	175,586	知事政策費	131,230
地方交付税	3,870,948	企画振興費 △	1,987,520
交通安全対策特別交付金 △	8,000	環境生活費 △	320,421
分担金及び負担金	563,243	保健福祉費 △	468,092
使用料及び手数料 △	366,559	経 済 費 △	5,206,785
国庫支出金 △	8,645,212	農 政 費	5,985,850
財 産 収 入 △	1,254,030	水産林務費 △	1,317,847
寄 附 金	20,600	建 設 費 △	254,055
繰 入 金 △	917,853	警 察 費 △	2,499,653
繰 越 金	456,066	教 育 費 △	2,020,430
諸 収 入 △	8,318,120	災害復旧費 △	4,714,231
道 債	6,326,200	公 債 費	5,481,218
		諸支出金 △	585,076
計	△ 11,173,329	計	△ 11,173,329

平成20年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成20年度予算は、未曾有の財政危機を踏まえ、一般会計では前年度比0.2%減の2兆9090億円となりました。

歳出の主なものでは、投資関連予算については、交通関連基盤の整備のため、緊急地方道路交付金事業を大幅な増額により事業量を確保することとして、公共事業総額3484億6000万円を計上するとともに、道路や河川などの整備にかかる単独事業として850億5800万円を計上しました。また、道立の施設については、計画的な整備を進めることとして総額93億3400万円を計上しました。新規・拡充事業の主なものについては、地震・津波防災対策費として3800万円、過疎化や高齢化等の地域格差に向けた取組を支援するため、地域再生チャレンジ交付金2億6000万円、二酸化炭素排出量の削減を図るため、バイオエタノール利活用普及促進事業費1億100万円、地域医療体制を確保するため、医師不足地域に対する緊急臨時的な医師派遣の体制整備に支援することとし、緊急臨時的医師派遣体制整備事業費補助金1億800万円、医育大学が設定する地域枠入学者に対する奨学金制度等の創設で4600万円、本年4月からの後期高齢者医療制度の円滑な導入を図るため、後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金など総額89億800万円、中小企業の競争力の強化や経営革新などの取組を加速させるため、中小企業応援ファンド貸付金82億円、中小企業競争力強化促進事業費1億2200万円、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るため、農地・水・環境保全向上対策事業費20億6900万円、将来の地域医療を支える人材を医育大学等と連携して育成するため、地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費として1200万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、道税6080億円（対前年比同額）、地方交付税7140億円（対前年比110億円、1.6%増）、国庫支出金3214億円（対前年比181億円、5.3%減）、諸収入333億円（対前年比28億円、0.8%減）、道債7241億円（対前年度比793億円、12.3%増）を計上しました。

第 1 回 定 例 会

総額 3 兆 7244 億円余の平成 20 年度当初予算を可決

▶平成 19 年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成 20 年度当初予算案等を審議する第 1 回定例会は、2 月 26 日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を 3 月 26 日までの 30 日間と決定。
次に、**総額 3 兆 7244 億 100 万円余の平成 20 年度予算及びこれに関連する議案**等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。
次に、**平成 19 年度補正予算**について先議することを決定。
平成 19 年度補正予算については、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。
次に、請願第 18 号「乳幼児医療費の見直しについての件」が提案され少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく**原案可決**。
その後、議案調査のため、2 月 27 日から 2 月 29 日まで及び 3 月 3 日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの 3 月 4 日、**北海道監査委員の選任につき同意を求める件**の追加提案があり、知事から提案説明。質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**同意議決**。
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案の追加提案があり、知事から提案説明。その後、**代表質問**に入った。
議案調査のため、3 月 5 日の本会議を休会することに決定して散会。
- ③ 休会明けの 3 月 6 日、代表質問を終結。
- ④ 3 月 7 日、**平成 19 年度北海道一般会計補正予算**等が知事より追加提案。
次に、意見案第 1 号「**道路整備に必要な財源の確保に関する意見書**」及び意見案第 2 号「**道路特定財源の一般財源化を求め道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書**」が提案され、意見案第 1 号は説明及び委員会付託を省略し、質疑、討論の後、採決の結果、**原案可決**。意見案第 2 号は説明の後、委員会付託を省略し、質疑、討論の後、採決の結果、**否決**。
その後、残余の日程（議案第 1 号ないし第 95 号、第 98 号及び報告第 1 号に係る質疑並びに一般質問）を延期し延会。
- ⑤ 3 月 10 日、知事より追加提案説明。
その後、**一般質問**に入った。
- ⑥ 3 月 14 日、一般質問を終結。その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託し、散会。
- ⑦ 3 月 17 日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
その後、各委員会付託議案審査のため、3 月 18 日から 3 月 19 日まで、3 月 21 日及び 3 月 24 日から 3 月 25 日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ⑧ 予算特別委員会は、3 月 14 日に正副委員長の互選を行い、3 分科会を設置。17 日、平成 19 年度各会

計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。19日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、24日にこれを終了。25日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替を求める動議1件が提案され、否決した後、付託議案について、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、新たな行財政改革の取組み（改訂版）の収支対策について、社会資本の維持管理費などについて、支庁制度改革について、職員の人材育成の強化を図るべきについて意見を付すことに決定した。

⑨ 会期最終日の3月26日、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組替を求める動議**1件が提案され、説明、討論の後、採決に入り、動議はいずれも**否決**。

次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道副知事等人事案件**2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果いずれも**同意議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、決議案第1号「**2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第3号「**地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第4号「**米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」に反対する意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第5号「**北方領土問題の解決促進に関する意見書**」の意見案が提案され、説明を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第6号「**日米地位協定の見直しに関する意見書**」等9件の意見案が提案され、説明及び意見案第6号ないし第11号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**請願1件**を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく**決定**。

次に、議員派遣の件について、異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来30日目の**3月26日**に閉会した。

⑩ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	122	108	1	3			10	122
議 員	17	15				2		17
計	139	123	1	3		2	10	139

本 会 議

○2月26日(火) 午前10時38分開議、釣部勲議長、平成20年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月26日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第96号及び報告第1号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第96号を先議することを異議なく決定。

議事進行の都合により午前11時55分休憩。午後1時11分再開。

福原賢孝議員(民主)から質疑があり、知事から答弁。次に花岡ユリ子議員(共産)から質疑があり、知事及び教育長から答弁があつて質疑を終結。議案第96号の委員会付託を省略し、採決に入り、原案可決。

日程第4 請願第18号を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

議案調査のため、2月27日から2月29日まで及び3月3日の本会議を休会することに決定し、午後1時42分散会。

○3月4日(火) 午前10時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第97号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員(共産)から、反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、起立多数により同意議決。

日程第2 議案第98号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第2の議案第98号にあわせ、

日程第3 議案第1号ないし第95号及び報告第1号を議題とし、**代表質問**に入り、



池本 柳次議員(民主)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行姿勢について
 - ・地域への対応姿勢について

- ・執行方針における地域への言及について
- ・地域施策の展開について
- ・地域における経済活性化について
- ・民意の反映について
- ・道路特定財源に関する知事発言について
- ・道路財源への民意について

- ・知事公約について
- ・急激に進む人口減について
- ・人口流出への認識について
- ・少子化対策について

2 財政運営について

- ・新年度道予算について
- ・予算規模について
- ・道税について
- ・道債について
- ・急激な縮減計画が及ぼす影響について
- ・公共事業量について
- ・手数料、使用料改定について
- ・観光関連団体への補助・負担について

- ・国の財政運営について
- ・地方交付税について
- ・減収補填債について
- ・地方交付税復元について
- ・後年度負担について
- ・道路特定財源・暫定税率について
- ・公共事業のあり方について
- ・道路整備中期計画について
- ・道財政見直しとの関係について
- ・暫定税率について

- ・直轄事業負担金について
- ・直轄負担金の計上保留について
- ・直轄負担金の廃止縮減について

3 北海道の自治のすがたについて

- ・道州制特区について
- ・税財源の確保について
- ・緊急提案の取扱いについて
- ・2次提案について
- ・国と地方の“二重行政”について
- ・維持管理事業の一元化について
- ・知事会報告について
- ・道行政のあり方について
- ・支庁制度見直しへの姿勢について
- ・地域社会を維持するための地域振興のあり方について
- ・本庁改革との連動について

- ・地域づくり支援局について
- ・教育局の再編について
- ・試験研究機関の独法化について
- ・市町村支援について
- ・財政健全化法について
- ・道分の試算について
- ・市町村分の試算について
- ・市町村合併について
- ・市町村への事務権限移譲について
- ・道内市町村支援について
- ・赤平市への融資について
- ・夕張市の財政再建について
- ・地域政策総合補助金について

4 当面する道政課題について

- ・地域医療対策について
- ・医師確保について
- ・勤務医対策について
- ・公的病院再編について
- ・後期高齢者医療制度について
- ・一次産業対策について
- ・道産食品の移輸出拡大について
- ・所得対策について
- ・飼料価格高騰対策について
- ・飼料自給について
- ・酪農家の離農防止について
- ・サミットについて
- ・米軍再編について
- ・日米地位協定について
- ・千歳基地での米軍移転訓練について
- ・地域への影響について
- ・訓練の中止について

5 教育課題について

- ・子ども達をめぐる状況について
- ・教育委員会の果たすべき役割について
- ・学校のあるべき姿について
- ・本道での教育行政について
- ・教育行政の果たす役割について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育委員長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時32分休憩。午後1時45分再開し、同議員から再質問。知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議事進行の都合により午後2時55分休憩。午後3時13分再開。あらかじめ会議時間を延長し、



角谷 隆司議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政執行方針について
- 2 道政上の諸課題について
 - ・平成20年度当初予算について

- ・行財政改革の取組の見直しの方向について
- ・今後の対策について
- ・道債残高について
- ・対策の考え方について
- ・公共事業の削減について
- ・削減による影響について
- ・行政改革の取組の加速について
- ・財政効果について
- ・改革工程表について
- ・関与団体等への出資金等の総点検について
- ・技能労務業務の見直しについて
- ・給与の総合的な点検について
- ・技能労務業務職員の職務換えについて
- ・ふるさと納税制度の活用について
- ・道の取組について
- ・市町村との連携について
- ・北海道洞爺湖サミットについて
- ・沖縄訪問について
- ・地元の歓迎事業について
- ・北方領土問題について
- ・ポストサミット効果について
- ・地方自治法施行60周年記念貨幣の発行について
- ・支庁制度改革について
- ・集中審議の議論に対する受止めについて
- ・町村会の意見について
- ・改革の視点について
- ・道州制特区の第二次提案について
- ・庁内の取組体制について
- ・カジノの開設について
- ・市町村の財政問題について
- ・市町村財政への関与のあり方について
- ・減収補てん債の発行について
- ・公立病院特例債の発行について
- ・市町村振興基金のあり方について
- ・バイオエタノールの普及拡大について
- ・地域医療対策について
- ・医療計画について
- ・第二次医療圏について
- ・都道府県がん診療連携拠点病院について
- ・小児救急医療体制について

- ・医師確保対策について
- ・産婦人科医師の件費等助成について
- ・医療費適正化計画について
- ・本道の医療費について
- ・道財政への影響について
- ・北海道病院事業改革プランについて
- ・今後の取組について
- ・単年度赤字の扱いについて
- ・働く障がい者応援プランについて
- ・経済雇用政策について
- ・地域経済活性化ビジョンについて
- ・中小企業応援ファンドについて
- ・雇用創出基本計画について
- ・農業問題について
- ・水田・畑作経営所得安定対策について
- ・酪農畜産問題について
- ・新しい森林環境政策について
- ・栽培漁業の振興について
- ・建設業の振興について
- ・建設業振興計画について
- ・地場中小企業への優先発注について
- ・道路特定財源の暫定税率について
- ・暫定税率廃止の影響について
- ・道の取組について
- 3 教育問題について
 - ・北海道教育推進計画について
 - ・教育基本法の理念等について
 - ・学校組織の活性化について
 - ・新しい学習指導要領案について
 - ・改訂案の認識について
 - ・家庭・地域との連携について
 - ・学力の向上について
 - ・学力向上の取組について
 - ・地域規模と学力について
 - ・補充的な学習について
 - ・高校の学力テストについて
 - ・学校給食について
 - ・学校給食の安全確保について
 - ・道産食材の利用促進について
 - ・四六協定について
- 4 公安問題について
 - ・平成20年度の取組方針について
 - ・出会い系サイトについて

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議

案調査のため、3月5日の本会議を休会することに決定し、午後5時40分散会。

○3月6日(木) 午前11時38分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号及び報告第1号を議題とし、**代表質問**を継続。



大河 昭彦議員(フロント17)から、

1 知事の政策と道財政に関わる諸問題について

- ・政策実現に向けた認識について
- ・道税収入の見通しについて

- ・道債発行と縮減の見通しについて

- ・今後の財政運営について

2 財政健全化の対応について

- ・予算編成における検討について
- ・各部各課の予算事業の見直しについて

3 政策実現の加速化について

4 道内の景気動向と経済の活性化対策について

- ・産業・経済の活性化について
- ・雇用の受皿づくりについて
- ・セーフティネットの強化について
- ・建設業の振興について

5 地球温暖化防止対策について

- ・森林環境税と森林の整備について
- ・森林ボランティアについて

6 支庁制度改革について

- ・連携地域の認識について
- ・道内における格差の拡大について
- ・新たな提案について
- ・住民などの意向調査について

7 当面する農業問題について

- ・農業の持続的発展について
- ・農家の経営所得安定対策について
- ・企業の農業への参入について
- ・バイオ燃料と農産物価格への影響について

8 道立試験研究機関の独立行政法人化について

- ・行財政改革との関係について
- ・道の先導について
- ・研究成果の活用について

9 教育行政について

- ・ゆとり教育と学力向上について
- ・今後の対策について

10 警察行政について

- ・地域における警察力の強化について

- ・交通安全の推進について
- ・交差点の安全対策について
- ・インターネット犯罪について

等について質問があり、知事、山本副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議事進行の都合により午後1時6分休憩。午後2時12分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・北海道の将来ビジョンと目標について
 - ・行財政改革について

- ・「新たな行財政改革の取組み」（改訂版）について
 - ・さらなる改革について
 - ・組織機構の見直しについて
 - ・関与団体の資産活用について
 - ・支庁制度改革について
 - ・地域の意向の反映について
 - ・支庁制度改革の推進体制について
 - ・市町村との交流について
 - ・地域振興方策について
 - ・北海道洞爺湖サミットについて
 - ・世界への発信について
 - ・国宝「中空土偶」の活用について
 - ・北海道新幹線について
 - ・札幌延伸に向けた今後の取組について
 - ・道民機運の盛り上げについて
- 2 経済問題について
 - ・経済振興の取組について
 - ・経済界からの提言について
 - ・民間主導による北海道経済の再生について
 - ・今後の産業振興への取組について
 - ・若年者雇用対策について
 - ・新エネルギーの活用等について
 - ・新エネルギーの実用化等に向けた支援について
 - ・LEDの普及拡大について
 - ・道央都市圏での道路整備について
 - 3 地域医療問題について
 - ・新たな医師確保対策について
 - ・女性医師等の人材活用について
 - ・ドクターヘリについて
 - ・具体的な取組方針について
 - ・当面の救急搬送体制の確保について
 - 4 消費者行政について
 - 5 世界自然遺産について

- 6 畜産振興について
- 7 教育問題について
 - ・地域での学校支援について
 - ・特別支援教育について
- 8 交通安全対策について

等について質問があり、知事、山本副知事、嵐田副知事、近藤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。午後3時35分散会。

○3月7日（金） 午後3時43分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号及び第2号を議題とし、意見案第1号の説明を省略。高橋亨議員（民主）から意見案第2号に関する説明。

福原賢孝議員（民主）から意見案第1号に関する質疑があつて、蝦名大也議員（自民）及び包國嘉介議員（公明）から答弁。福原賢孝議員（民主）から再質疑。蝦名大也議員（自民）から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時23分休憩。午後4時29分再開し、蝦名大也議員（自民）及び包國嘉介議員（公明）から答弁。福原賢孝議員（民主）から再々質疑。蝦名大也議員（自民）から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時38分休憩。午後4時47分再開し、同議員から答弁。議長から、会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、福原賢孝議員（民主）から発言。次に真下紀子議員（共産）から意見案1号に関する質疑があつて、蝦名大也議員（自民）及び包國嘉介議員（公明）から答弁。真下紀子議員（共産）から再質疑。蝦名大也議員（自民）から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後5時16分休憩。午後5時19分再開し、同議員及び包國嘉介議員（公明）から答弁。真下紀子議員（共産）から発言。次に包國嘉介議員（公明）から意見案第2号に関する質疑があつて、木村峰行議員（民主）から答弁。包國嘉介議員（公明）から再質疑。木村峰行議員（民主）から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後5時33分休憩。午後5時38分再開し、同議員から答弁があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、討論に入り、市橋修治議員（民主）から意見案第1号に関する反対討論。次に戸田芳美議員（公明）から意見案第1号に関する賛成討論。次に花岡ユリ子議員（共産）から意見案第1号に関する反対討論があつて、討論を

終結。

採決に入り、意見案第2号を問題とし、起立少数により、原案否決。次に意見案第1号を問題とし、起立多数により、原案可決。

残余の日程を延期し、午後5時57分延会。

○3月10日（月） 午後1時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第99号ないし第109号議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第99号ないし第109号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第95号、第98号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**に入り、



北原 秀一郎議員（自民）から、

- 1 地域医療対策について
 - ・ 医師確保対策について
 - ・ 道職員としての医師の採用状況について

- ・ 国に対する要請について
- ・ 公立病院改革ガイドラインについて
- ・ 計画づくりについて
- ・ 病床利用率について
- ・ 北海道病院事業改革プランについて
- ・ ガイドラインとの整合性について
- ・ 経営形態の見直しについて
- ・ 経営の効率化について
- ・ 経営目標について
- ・ 西紋別地域における広域連合構想について
- ・ 道立病院の医師確保等について
- ・ 道立病院に勤務する医師の給与について

2 サハリン沖油田開発に伴う油流出事故対策について

- ・ 油流出事故への対応について
- ・ 沿岸市町村の対応について
- ・ 油処理剤について
- ・ 日ロ間の協力体制について

3 水産業・漁村振興推進計画について

- ・ 漁業生産目標について
- ・ 水産資源の適切な管理について
- ・ 栽培漁業海域拠点センターの構想について
- ・ 栽培漁業海域拠点センターの計画について
- ・ 沖合底びき網漁船の更新について
- ・ 道産水産物の競争力の強化について
- ・ 漁業経営の安定化について

等について質問があり、知事、危機管理監、企画振興部長、保

健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



市橋 修治議員（民主）から、

1 道立試験研究機関の独法化について

- ・ 方針案からの修正について
- ・ 基礎的な調査研究について

- ・ 法人の運営について
- ・ 法人化の初期投資等について
- ・ 法人の設立時期について
- ・ 法人の役割について
- ・ 今後の対応について

2 後期高齢者医療制度について

- ・ 後期高齢者の診療報酬について
- ・ 診療計画について
- ・ 診療内容について

3 建築基準法の改正について

- ・ 確認件数の状況と知事の認識について
- ・ 情報提供の取組について
- ・ 判定体制の状況について
- ・ 審査体制の強化について

4 農業の課題について

- ・ WTO交渉の状況について
- ・ 品目横断的経営安定対策について
- ・ 原油高騰による農業経営への影響について
- ・ 作付け指標について
- ・ 野菜価格安定事業について
- ・ 北海道の酪農業について

5 教育課題について

- ・ 教育行政の役割について
- ・ 処分等について
- ・ 争議行為に対する処分について
- ・ 学力テストについて
- ・ 学習指導要領について
- ・ 市場競争原理を学校現場に持ち込むことについて
- ・ 学力の考え方について
- ・ 全国学力・学力状況調査について
- ・ 学力テストの評価について
- ・ 学力テストの実施方法について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時10分休憩。午後3時42分再開し、



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 北方領土問題について
 - ・北方領土に対する基本的認識について
 - ・北方領土問題に対する認識について

- ・道職員に対する北方領土問題の周知について
- ・北海道洞爺湖サミットにおける北方領土問題について
- ・道民会議プレストアアの評価について
- ・北方領土問題をめぐる国内・国際世論の喚起について
- ・第6期北方領土隣接地域振興計画について
- ・第6期振興計画の特色について
- ・振興計画の実効性に対する認識などについて
- ・再構築提言書の取扱いについて

2 支庁制度改革について

- ・知事の本意について
- ・改革の目的について
- ・根室支庁の評価について
- ・北方領土について
- ・北方領土問題への対応について
- ・北方領土問題の取組について
- ・道民理解について

3 医師確保について

- ・医療計画について
- ・医療対策協議会の施策の検討状況について
- ・医療対策協議会による医師派遣について
- ・緊急臨時的医師派遣体制整備事業について
- ・「緊急臨時的医師派遣体制整備事業」の取組の経緯について
- ・「緊急臨時的医師派遣体制整備事業」の内容について
- ・国の「緊急臨時的医師派遣システム」との整合性について

4 障がい者の就労支援について

- ・目指す姿・目標などについて
- ・事業所への支援等について
- ・経営指導等について
- ・企業等による授産製品などの受注拡大について
- ・道の取組の重要性について
- ・一般就労の促進について

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



河合 清秀議員（民主）から、

- 1 難病対策、ウイルス性肝炎対策について
 - ・国の新たな肝炎対策に関する認識について

- ・道の単独事業との整合性について
- 2 中核的自治体病院に対する支援について
 - ・病院事業債の償還期間について
 - ・自治体病院の整備に対する支援について
 - 3 自治体病院の医師確保について
 - 4 耕作放棄地の活用について
 - 5 北海道産農産物の輸出について
 - ・農産物の輸出品目について
 - ・北海道米の中国への輸出について
 - ・海外における商標登録について
 - ・輸出用の米の生産について

等について質問があり、知事、企画振興部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後5時19分散会。

○3月11日（火） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、知事から職員の不祥事について発言。

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号ないし第109号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



高木 宏壽議員（自民）から、

- 1 災害対策等について
 - ・危機管理指針について
 - ・緊急消防援助隊について
 - ・避難支援プランについて

- ・冬季交通の確保について
 - ・雪害対策の取組について
- 2 救急医療について
 - ・救急医療情報システムの利用について
 - ・大都市部での利用状況向上について
 - ・小児救急電話相談事業の充実について
 - 3 道税・市町村税の徴収対策について
 - ・住民税徴収率について
 - ・広域組織について
 - ・市町村との広域連合について
 - 4 ゲーミング（カジノ）構想について
 - ・道民世論の喚起について
 - ・カジノに関する情報交換会について
 - ・道州制特区提案について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、知事政

策部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



北口 雄幸議員（民主） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・地域医療を守る責任と役割について
 - ・道州制特区を活用した医師確保

対策について

- ・臨床研修医制度の見直しについて
 - ・遠隔診療の整備について
 - ・公的診療所と地域センター病院との医師派遣体制の連携について
 - ・医師・スタッフの労働環境改善について
 - ・コンビニ受診解消について
 - ・小児救急電話相談事業について
- 2 自治体病院等連携構想について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想の道の役割と責任について
 - ・広域化・連携構想と大学病院との連携などについて
 - ・検討会議の開催とメンバーについて
 - ・住民が受診する足の確保について
 - ・ドクターヘリについて
 - 3 自治体病院への財政支援について
 - ・公立病院改革ガイドラインの詳細について
 - ・特例債の返済期間の延長について
 - ・新たな財政健全化支援策について
 - ・広域化・連携構想と自治体負担について
 - ・自治体病院再建のための国への要望等について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時10分休憩。午後1時23分再開。



富原 亮議員（自民） から、

- 1 収入確保対策について
 - ・全庁的な取組について
 - ・道路の維持管理のための財源等について

- 2 自然環境整備対策について
- 3 道外海外販路拡大対策等について
 - ・道産食品の輸出目標について
 - ・庁内外機関との連携について
 - ・北海道国際ビジネスセンター等について
 - ・道の表彰を受けた優良企業等に対するフォローアップについて
- 4 航空便確保対策について
 - ・国内線について

・国際線について

5 自転車交通安全対策について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁。



田島 央一議員（民主） から、

- 1 認定こども園について
 - ・運営状況について
 - ・病気への対応や保育料の負担の軽減について

・運営に対する財源措置について

2 海の安心安全について

- ・遊漁船等の規制に関する地元の要望について
- ・海難事故の再発防止対策について
- ・プレジャーボートの制限について

3 石油高騰対策について

- ・価格の監視について
- ・地域消費者協会の設立について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時46分再開。



小野寺 秀議員（自民） から、

- 1 (株)北海道職員厚済会について
 - ・(株)北海道職員厚済会に対する認識について

・北海道職員厚済会及び互助会の

対応について

- ・受託販売手数料について
- ・手数料率について
- ・広告費について
- ・厚済会における各商社との契約について
- ・受託販売手数料などの取扱いについて
- ・委託料について
- ・お買物券について
- ・職員厚済会と互助会の関係について
- ・(株)北海道職員厚済会が参加している入札について
- ・永年勤務者の記念品の選定について
- ・永年勤務者の記念品入札について
- ・入札業者の状況について
- ・入札に関する道教委の見解について
- ・食堂の入札について
- ・プロポーザル審査会について
- ・食堂の採点結果などについて
- ・採点結果の公表について

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。

同議員から発言。



荒島 仁議員（公明）から、

- 1 行財政改革について
 - ・さらなる改革に向けての方針について
 - ・取組の加速について

2 観光振興について

- ・外国人観光客の誘致戦略について
- ・道外観光客の誘致について
- ・今後の観光振興施策の推進について

3 国保財政について

- ・市町村国保の財政状況について
- ・後期高齢者医療制度の創設による影響について
- ・道の対応について

4 水産振興について

- ・水産物の有効利用について
- ・漁港海岸の整備について

5 放課後対策について

- ・「放課後子ども教室」の取組状況等について
- ・「放課後児童クラブ」との連携方策について
- ・「放課後子ども教室」の推進について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部参事監、水産林務部長及び教育長から答弁。午後3時59分散会。

○3月12日（水） 午前10時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号ないし109号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



久保 雅司議員（フロンティア）から、

- 1 分権改革の推進について
 - ・道州制特区構想の推進について
 - ・権限移譲の進め方について
 - ・財政健全化と市町村合併について

2 新しい総合計画について

- ・国の施策との連携について
- ・環境と経済の調和について
- ・計画実現の道筋について

3 産業政策の課題について

- ・産業政策の総合化について
- ・成長産業の誘致について

4 原油問題の対応について

- ・原油価格の高騰について
- ・暮らしの対応について
- ・中小企業対策について

5 食の安全について

- ・食の安全安心確保について
- ・道の体制強化について

6 教育行政について

- ・学力向上対策について
- ・いじめ対策の強化について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁。



小松 茂議員（自民）から、

1 地域の活性化に向けた広域的取組について

- ・広域連携について
- ・広域連携の意義について
- ・政策展開方針における広域連携の位置づけについて

- ・広域連携に対する道の支援について
- ・地域再生チャレンジ交付金について
- ・本年度のモデル実施の効果について
- ・本格実施の対象地域について

2 酪農畜産関連対策について

- ・道職員の倫理条例違反事案について
- ・配合飼料価格安定基金について
- ・消費者への働きかけについて
- ・草地更新に係る施策の拡充について

等について質問があり、知事、企画振興部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後1時5分再開し、



道下 大樹議員（民主）から、

- 1 コンサドーレ札幌支援について
 - ・道の北海道フットボールクラブとの関わりについて
 - ・北海道フットボールクラブの経

営再建計画について

- ・今後の道の支援策について

2 幌延深地層研究計画について

- ・処分地の選定について
- ・施設の耐震性等について
- ・水質調査について
- ・調査結果の公表について
- ・敷地内の雨水調整池について

3 当別ダム計画について

- ・当別ダム建設について

4 身体障害者等駐車禁止除外指定車標章について

- ・道路交通法施行細則改正の目的等について
- ・改正に伴う広報について

・車両に対する標章の交付について
等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



村田 憲俊議員（自民） から、

- 1 水産業の振興について
 - ・日本海南部海域のニシン資源増大について
 - ・磯焼け対策の推進について
- ・ナマコの資源管理などについて
- ・漁業用燃油の高騰対策について
- ・漁業の規制改革について
- 2 千歳空港の国際化と北海道洞爺湖サミットについて
 - ・国際線旅客ターミナルビルについて
 - ・新千歳空港の路線拡大に向けた取組について
 - ・通信インフラの活用について
 - ・モニュメントの設置について
- 3 泊原子力発電所に関し地域振興と核燃料税について
 - ・核燃料税について
 - ・特定発電所周辺地域対策事業費補助金について
 - ・初期被ばく医療機関の体制整備について
 - ・避難路整備の要望について
 - ・電源三法交付金について
 - ・プルサーマルについて
 - ・プルサーマル導入についての全国の動向について
 - ・プルサーマル導入に係る北電の対応について
 - ・核燃料サイクル交付金について
- 4 地球温暖化と環境問題について
 - ・フロンガス回収について
 - ・環境問題に対する総合的な取組について
 - ・地球温暖化防止に関する実行計画について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、知事政策部参事監、企画振興部長、環境生活部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後2時48分休憩。午後3時17分再開。



池田 隆一議員（民主） から、

- 1 港湾政策について
 - ・北海道の港湾政策について
 - ・港湾の運営と振興策について
 - ・港湾管理者について
- ・重要港湾への支援などについて
- ・港湾の役割などについて

- ・今後の港湾運営について
- 2 北海道新幹線について
 - ・江差線について
 - ・札幌延伸の実現について
 - ・札幌延伸に伴う地元負担について
 - ・在来線問題について
 - ・道民合意について
 - ・旭川までの延伸について
 - 3 泊原発について
 - ・火災（ボヤ）の原因究明などについて
 - ・耐震安全性評価の進捗状況について
 - ・プルサーマルについて
 - ・プルサーマルに係る手続きについて
 - ・プルサーマルに対する道の対処について

等について質問があり、知事、危機管理監、企画振興部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。



石塚 正寛議員（自民） から、

- 1 北海道観光のくにづくり行動計画について
 - ・本行動計画（案）の理念などについて
 - ・観光関係者の取組について
 - ・観光統計の整備について
- 2 税外未収金の管理について
 - ・研修会などの実施について
 - ・税外未収金縮減のための取組について
 - ・個別マニュアルの作成について
- 3 政策展開方針について
 - ・数値目標について
 - ・地域重点プロジェクトについて
 - ・パートナーシッププロジェクトとの違いについて
 - ・投資額について
 - ・地域経済活性化ビジョンについて
 - ・北海道経済活性化戦略ビジョンとの整合性について
 - ・政策展開方針との整合性について
 - ・経済効果について
- 4 支庁制度改革について
 - ・再編を急ぐ理由について
 - ・市町村の意見について
 - ・振興局となる地域への影響について
 - ・代案の検討について
 - ・代案の比較検討について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、経済

部長及び経済部参事監から答弁。同議員から発言があって、午後4時47分散会。

○3月13日(木) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号ないし109号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



勝部 賢志議員(民主)から、

- 1 財政再建と地域経済の立て直しについて
 - ・北海道経済の現状とあるべき姿について

- ・道財政の状況について
- ・地域経済などに与える影響について
- ・今後の施策展開について

- 2 若年者の雇用対策について

- ・北海道の雇用状況等について
- ・雇用創出基本計画の取組について
- ・地域の雇用確保等について
- ・雇用形態などについて
- ・労働教育について

- 3 教育課題について

- ・これからの本道教育のあり方について
- ・これまでの取組等について
- ・「学力」について
- ・学力を身に付けさせるための教育活動について
- ・フィンランドの教育について
- ・教員の多忙化解消と行き届いた学習の保障について
- ・多忙化の実態について
- ・多忙化解消のための手だてについて
- ・教員の孤立化等について
- ・学校に対する苦情等の対応について
- ・非常勤講師の配置について
- ・重症心身障がい児(者)の義務教育猶予(免除)者の教育権の回復について
- ・養護学校高等部の訪問教育について
- ・就学猶予・免除者への対応について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言。



藤沢 澄雄議員(自民)から、

- 1 産業振興と地域力向上について
 - ・地域政策総合補助金について
 - ・地域再生チャレンジ交付金について

- ・環境総合展について

- 2 教育問題について

- ・全国学力・学習状況調査について
- ・所見と対策について
- ・地域間格差について
- ・家庭学習について
- ・長期休業期間の補習について
- ・信頼される学校づくりについて
- ・教職員のストライキについて
- ・再犯の可能性について
- ・教育局の再編について
- ・振興局における教育局の廃止について
- ・地域説明会について
- ・指導主事の配置について
- ・広域人事について
- ・家庭と地域の教育力の向上について
- ・広域化への懸念について
- ・総合的な学習の活用について
- ・地域医療を支える人づくりプロジェクトについて

等について質問があり、知事、企画振興部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後1時2分再開。



田村 龍治議員(民主)から、

- 1 アイヌ民族に係る諸課題について
 - ・アイヌ民族に対する国の取組について
 - ・「先住民族の権利宣言」に対する

認識について

- ・審議機関の設置等について
- ・アイヌ文化等の発信について
- ・白老町の取組について
- ・アイヌ関連予算の推移について
- ・イオル再生事業について
- ・アイヌ民族に関する学習について
- ・アイヌの人たちの歴史や文化等に関する教育について
- ・アイヌ民族に関する学習の充実について

- 2 指定管理者制度の検証について

- ・現状について

- ・管理運営状況の検証について
 - ・施設の適正な管理運営について
 - ・次回公募に向けた考え方について
- 3 地方分権と市町村合併について
 - ・市町村合併と道州制などとの関係について
 - ・合併市町村への財政支援について
 - ・地方分権について
 - ・国民健康保険の被保険者証について
 - 4 季節雇用労働者対策について
 - ・季節労働者通年雇用相談員について
 - ・取組方針の進捗状況と課題について
 - ・取組方針の進捗状況について
 - ・道の主体的な取組について
 - ・通年雇用化目標等について
 - ・通年雇用促進支援事業の取組状況について
 - ・20年度に向けた課題と改善について
 - 5 北海道洞爺湖サミットにおける警備について
 - ・反対行動の動向と予想される事態について
 - ・抗議行動等に対する規制について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言。



東 国幹議員（自民）から、

- 1 獣医師の安定的な確保について
 - ・獣医師の欠員状況ならびに要因について
 - ・獣医師の確保について
- 2 処方箋の偽造防止対策について
 - ・処方箋の偽造防止の取組について
 - ・コピー不可処方箋の導入について
- 3 泊原子力発電所の警備について
 - ・泊発電所の警備に係る認識について
 - ・国への要請などについて
- 4 観光客等の受入体制について
 - ・欠航に伴う事態の認識について
 - ・非常時における対処について
 - ・代替空港について
- 5 狩猟期間について
 - ・マニュアル等の作成について
 - ・狩猟期間について
 - ・ヒグマの捕獲頭数について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部参事監から答弁。議事進行の都合により午後2時47分休憩。午後3時15分再

開。あらかじめ会議時間を延長し、



稲津 久議員（公明）から、

- 1 企業立地推進プログラムについて
 - ・夕張地域産業振興プログラムの成果について
 - ・企業立地推進プログラムに至った経緯について
 - ・企業立地推進プログラムの内容と道の決意について
- 2 創薬・機能性食品産業創出振興について
 - ・道内の現状について
 - ・道の取組について
 - ・今後の振興策について
- 3 若年者等の雇用対策について
 - ・本道における若年者の雇用情勢について
 - ・若年者雇用対策における道の取組について
 - ・ジョブカフェ北海道について
 - ・北海道雇用開発協会について
 - ・今後の取組について
- 4 北海道アウトドア活動振興推進計画について
 - ・北海道アウトドアガイド資格の認定について
 - ・北海道アウトドア資格制度の充実について
 - ・優良事業者登録制度の活用について
 - ・アウトドア振興に関する今後の取組について
- 5 医師確保対策について
 - ・今までの取組について
 - ・緊急臨時的医師派遣体制整備事業について
 - ・道外医師招へい事業について
 - ・医師確保対策における新たな展開について
- 6 母子家庭等就業・自立支援センターについて
 - ・「母子家庭等就業・自立支援センター」の設置状況等について
 - ・今後の展開について
 - ・就業支援対策の充実について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び経済部参事監から答弁。



米田 忠彦議員（自民）から

- 1 支庁制度改革について
 - ・改革の方向性について
 - ・地域振興策について
 - ・政策展開方針について
 - ・策定スケジュールについて
 - ・改革の進め方について
 - ・市町村合併などについて
 - ・支庁制度改革と地域振興の取組について

- 2 オーストラリアとのEPA交渉について
 - ・生産者等の対応姿勢について
 - ・畜産農家の経営安定対策について
- 3 子供達への基本的教育方針について
 - ・特別支援教育に関する基本方針について
 - ・高等養護学校の設置について
 - ・今後の対応について
- 4 食の安心と安全について
 - ・食の安全・安心の確保について
 - ・子どもたちの食の安全と安心について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



沖田 龍児議員（民主） から、

- 1 財政運営について
 - ・緊急対策の破たんの原因と責任について
 - ・道債縮減について
 - ・地方税財源の確保について
 - ・直轄事業負担金の廃止縮減について
- 2 地方分権課題について
 - ・支庁制度改革について
 - ・地域行政への認識について
 - ・二重行政について
- 3 米軍再編等について
 - ・米軍、防衛省との信頼関係について
 - ・沖縄の負担軽減について
 - ・騒音対策について
 - ・測定結果について
 - ・今後の対策について
 - ・地元への情報提供について
- 4 千歳空港の機能整備について
 - ・新千歳空港の滑走路延長について
 - ・協議の再開などについて
 - ・国の調査費について
 - ・今後の取組について
 - ・深夜早朝時間帯における運航枠について
 - ・深夜早朝時間帯の運行枠に係る今後の取組について
 - ・北海道洞爺湖サミット開催時における対応について

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監及び企画振興部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後5時29分散会。

○3月14日（金） 午前10時10分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号ないし第109号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



岩本 剛人議員（自民） から、

- 1 救急医療等について
 - ・コドモックルにおける緊急患者の受入について
 - ・緊急時における地域小児医療機関との連携強化について
- 2 医師派遣等について
 - ・コドモックルにおける小児救急医療対応の検討について
 - ・緊急臨時的医師派遣体制整備事業の内容について
 - ・緊急臨時的医師派遣体制整備事業の参加対象病院について
 - ・地域医療振興財団の新たな取組について
 - ・知事の決意について
- 3 がん診療連携拠点病院について
 - ・都道府県がん診療連携拠点病院等について
 - ・地域がん診療連携拠点病院について
- 4 産業振興条例について
 - ・立地企業の地域貢献について
 - ・他県における具体例について
 - ・新たな助成制度への位置付けについて
 - ・物流事業の誘致について
- 5 行財政改革について
 - ・条例等の見直し等について
 - ・見直しのスケジュールなどについて

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。



三井 あき子議員（民主） から、

- 1 食の安全・安心と消費者行政について
 - ・食の安全・安心に係る規制について
 - ・食品表示に対する信頼確保について
 - ・学校給食の安全確保について
 - ・条例の実効性について
 - ・消費者行政に係る連携体制について
- 2 エコカーと温暖化防止策について
 - ・道の対策について
 - ・温暖化防止計画による取組について
 - ・バイオエタノールの取組について

- ・エコカーの導入促進について
- 3 情報セキュリティ対策について
 - ・情報流出事故とその対応策について
 - ・情報試算の管理について
 - ・情報資産の処分について
 - ・パソコンや情報の持ち出しについて
 - ・情報資産の複製の防止について
 - ・サミット期間中における対応について
 - ・現地事務所での特別な情報管理について
 - ・情報セキュリティ対策の検証等について
 - 4 非正規雇用対策について
 - ・現状の把握について
 - ・雇用創出基本計画について
 - ・パートタイム労働法の改正について
 - ・北海道の最低賃金について
 - ・非正規雇用対策の今後の取組について

等について質問があり、知事、知事政策部参事監、企画振興部長、環境生活部長、経済部長、農政部参事監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。議事進行の都合により午前11時55分休憩。議場内にて議会運営委員会をおこない、午前11時58分再開、午前11時59分休憩。午後1時3分再開し、



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 道職員の長期療養者について
 - ・長期療養者に対する知事の認識について
 - ・長期療養者の状況について

- ・病気休職者に対する措置について
 - ・分限免職に関する取扱方針について
- 2 市町村合併について
 - ・新たな財政支援について
 - ・情報提供について
 - ・今後の合併推進について
 - 3 生物多様性の保全対策について
 - 4 環境サミットと道民の環境行動について
 - ・環境保全に関わる道民運動について
 - ・家庭などにおける身近な環境保全の取組について
 - ・知事のリーダーシップについて
 - 5 農薬などに関する消費者理解の促進について
- 等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び教育長から答弁。



佐々木 恵美子議員（民主）から、

- 1 障がい者の就労支援について
 - ・工賃向上の推進に向けた基本的考え方について
 - ・特定随意契約制度の活用について

- ・養護学校における特定随意契約制度の活用について
 - ・税制上の優遇策について
 - ・低利融資制度の活用について
 - ・マッチング事業について
- 2 消費生活相談体制整備推進計画について
 - ・第2次消費生活相談体制整備推進計画の策定について
 - ・消費生活相談推進員に係る記載について
 - ・消費生活相談推進員に係る経過措置について
 - ・消費生活相談推進員の業務について
 - ・市町村の消費生活相談窓口の調査について
 - ・札幌市への働きかけについて

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議事進行の都合により午後2時37分休憩。午後3時5分再開し、



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 行革と地域振興策について
 - ・職員給与削減中の政治姿勢について
 - ・他府県との比較における地域振興について

- ・農林水産業の振興について
 - ・食料供給地域としての本道の役割について
 - ・北海道科学技術振興策について
 - ・地域の取組について
 - ・子どもたちの現状について
 - ・地域との連携について
 - ・農商工連携等促進法案の制定について
- 2 温室効果ガス削減について
 - ・ソフトセルロースの取組について
 - ・国の地球温暖化問題に関する懇談会等について
- 等について質問があり、知事、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から発言。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・地球環境問題と北海道洞爺湖サミットについて
 - ・温室効果ガスの削減状況について

- ・国への要望等について
- ・削減に向けた取組について
- ・米軍訓練移転と日米安保条約について
- ・米兵及び自衛隊に係る事件について
- ・米海兵隊の釧路港への入港について
- ・道路整備の中期計画について
- ・計画の是非について
- ・道路特定財源の一般財源化について
- ・道路特定財源の道路事業以外への流用について
- ・行政委員について
- ・旅費条例について
- ・選挙における公費の使途について
- ・改善策等について

2 道民生活について

- ・新たな行財政改革の取組について
- ・道路・河川の占用料の改定について
- ・改定に対する検討の状況について
- ・大企業の社会的負担について
- ・市町村行財政と支庁再編について
- ・支庁再編について
- ・総合振興局における医療政策について
- ・市町村合併について
- ・食の安全・安心と食糧自給率の向上等について
- ・道内の農業経営と食糧自給率について
- ・国への要望について
- ・地域医療について
- ・道の提案について
- ・医師確保に係る予算について
- ・障がい者の認定等について

3 経済・産業対策について

- ・産業振興策について
- ・非正規雇用の増大について
- ・労働者派遣法について
- ・トヨタ自動車北海道の期間工について
- ・雇用助成の要件について

4 教育問題について

- ・特別支援教育について
- ・障がいのある子どもたちへの教育について
- ・特別支援教育支援員の配置について
- ・不登校の解決について

・特別支援学校の児童生徒数の増大と大規模校の分離独立について

・高等養護学校の新設と学科の見直しについて

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監、建設部長、選挙管理委員長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事及び建設部長から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

八田 盛茂（加代伊）	稲村 久男（民主）
梶谷 大志（民主）	北原秀一郎（自民）
道見 重信（自民）	富原 亮（自民）
松浦 宗信（自民）	内海 英徳（自民）
大崎 誠子（自民）	小野寺 秀（自民）
小畑 保則（自民）	角谷 隆司（自民）
小林 郁子（民主）	中山 智康（民主）
橋本 豊行（民主）	広田まゆみ（民主）
戸田 芳美（公明）	織田 展嘉（加代伊）
横山 信一（公明）	北 準一（民主）
須田 靖子（民主）	高橋 亨（民主）
田村 龍治（民主）	長尾 信秀（民主）
福原 賢孝（民主）	千葉 英守（自民）
中司 哲雄（自民）	山本 雅紀（自民）
吉田 正人（自民）	蝦名 大也（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
竹内 英順（自民）	岡田 篤（民主）
岡田 俊之（民主）	木村 峰行（民主）
日下 太郎（民主）	斉藤 博（民主）
佐野 法充（民主）	森 成之（公明）
金岩 武吉（加代伊）	花岡ユリ子（共産）
滝口 信喜（民主）	林 大記（民主）
船橋 利実（自民）	本間 勲（自民）
丸岩 公充（自民）	石井 孝一（自民）
板谷 實（自民）	加藤 唯勝（自民）
川尻 秀之（自民）	勝木 省三（自民）

議案第34号を北方領土対策特別委員会に、議案第48号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第95号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することについて簡易採決す

ることを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後5時23分散会。

○3月17日(月) 午後4時17分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第99号ないし第109号を議題とし、竹内英順予算特別委員長(自民)から報告。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から議案第99号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第99号を問題とし、委員長報告(可決)のとおり決することについて起立多数により可決。次に議案第100号ないし第109号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて可決。

各委員会付託議案審査のため、3月18日から3月19日、3月21日及び3月24日から3月25日までの会議を休会することに決定し、午後4時30分散会。

○3月26日(水) 午後4時6分開議、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時7分休憩。午後5時56分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第95号、第98号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合企画副委員長、保健福祉委員長、北方領土対策特別副委員長、環境生活副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務副委員長、建設委員長、文教委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

林大記議員(民主)から、議案第1号を組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、小谷毎彦議員(民主)から、伊藤政信議員(民主)ほか4人提出の動議に関する賛成討論並びに議案第1号に関する反対討論。次に真下紀子議員(共産)から、伊藤政信議員(民主)ほか4人提出の動議に関する賛成討論並びに議案第1号、第5号、第6号、第12号、第13号、第16号、第17号、第22号、第25号、第27号ないし第29号、第32号ないし第36号、第38号ないし第44号、第47号、第52号ないし第62号、第64号ないし第72号、第74号ないし第76号、第78号ないし第88号及び第90号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、伊藤政信議員(民主)ほか4人提出の動議を問題とし、起立少数により原案否決。

次に、議案第1号及び第22号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第5号、第6号、第12号、第13号、第16号、第17号、第25号、第27号ないし第29号、第32号ないし第36号、第38号ないし第44号、第47号、第52号ないし第62号、第64号ないし第72号、第74号ないし第76号、第78号ないし第88号及び第90号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号ないし第11号、第14号、第15号、第18号ないし第21号、第23号、第24号、第26号、第30号、第31号、第37号、第45号、第46号、第48号ないし第51号、第63号、第73号、第77号、第89号、第91号ないし第95号、第98号及び報告第1号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり異議なく原案可決。

日程第2 議案第110号及び第111号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第3号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第6 意見案第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員(共産)から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第7 意見案第5号を議題とし、説明を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第8 意見案第6号ないし第14号を議題とし、説明及び意見案第6号ないし第11号の委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第9 請願第19号(採択1件)を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、異議なく請願

審査報告書（採択）のとおり決定。

日程第10 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後 7 時25分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
20. 2. 26	1	平成20年度北海道一般会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	2	平成20年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	3	平成20年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	4	平成20年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	5	平成20年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	6	平成20年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	7	平成20年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	8	平成20年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	9	平成20年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	10	平成20年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	11	平成20年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	12	平成20年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	13	平成20年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	14	平成20年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	15	平成20年度北海道病院事業会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	16	平成20年度北海道電気事業会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	17	平成20年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	18	北海道公益認定等審議会条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	19	北海道職員等の自己啓発等休業に関する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	20	北海道核燃料税条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	21	北海道科学技術振興条例案	総合企画	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	22	北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	23	北海道医師養成確保修学資金等貸付条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	24	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	25	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	26	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	27	北海道職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	28	北海道部設置条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	29	北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	30	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	31	北海道職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	32	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	33	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	34	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北方領土 対 策	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	35	北海道企画振興部手数料条例の一部を改正する条例案	総合企画	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	36	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	37	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	20. 3. 26	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
20. 2. 26	38	北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案	環境生活	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	39	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	環境生活	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	40	北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	41	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	42	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	43	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	44	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	45	北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	46	北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	47	北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	48	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	少子・高齢 社会対策	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	49	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	50	北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	51	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	52	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	53	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	54	北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	55	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	56	北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	57	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	58	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	59	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	農 政	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	60	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	61	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	62	北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	63	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	64	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	65	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	66	北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	67	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	68	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	69	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	70	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	71	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	72	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	73	北海道景観条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	74	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	75	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	76	北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例案	建 設	20. 3. 26	原案可決
20. 2. 26	77	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	20. 3. 26	原案可決

提 年 月 日	出 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果	
20.	2.	26	78	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	79	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	80	北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	81	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	82	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	83	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	84	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	85	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	86	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	87	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	88	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	89	北海道立教職員検診センター条例を廃止する条例案	文 教	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	90	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	91	訴えの提起に関する件	建 設	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	92	損害賠償請求事件における和解の件	保健福祉	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	93	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	94	北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	総 務	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	95	道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件	道州制・ 地方分権 改革等推 進 調 査	20. 3. 26	原案可決
20.	2.	26	96	平成19年度北海道一般会計補正予算（第4号）	付託省略	20. 2. 26	原案可決
20.	3.	4	97	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	20. 3. 4	同意議決
20.	3.	4	98	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	20. 3. 26	原案可決
20.	3.	7	99	平成19年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	100	平成19年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	101	平成19年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	102	平成19年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	103	平成19年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	104	平成19年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	105	平成19年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	106	平成19年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	107	平成19年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	108	平成19年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	7	109	平成19年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予 算	20. 3. 17	原案可決
20.	3.	26	110	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略	20. 3. 26	同意議決
20.	3.	26	111	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	20. 3. 26	同意議決

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
20. 2. 26	1	専決処分報告につき承認を求める件	建 設	20. 3. 26	承認議決
20. 2. 26	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
20. 2. 26	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 1 回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
20. 3. 26	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか12人	20. 3. 26	原案可決

決 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
20. 3. 26	1	2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議	原田 裕議員ほか3人	20. 3. 26	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
20. 3. 4	1	道路整備に必要な財源の確保に関する意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 7	原案可決
20. 3. 7	2	道路特定財源の一般財源化を求め道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書	伊藤 政信議員ほか11人	20. 3. 7	否 決
20. 3. 26	3	地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	4	米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」に反対する意見書	蝦名 大也議員ほか3人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	5	北方領土問題の解決促進に関する意見書	北方領土対策特別委員長 喜多 龍一	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	6	日米地位協定の見直しに関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	7	精神科医療の充実に向けての意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	8	輸入食品の検査・検疫体制の抜本的強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	9	地域医療を担う医師の養成を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	10	安定的な雇用の確保に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	11	改正建築基準法施行の影響に対し実効性ある対策を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	12	飼料価格の高騰対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	13	保育所や放課後児童クラブなどに対する子育て支援予算の財政措置に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 蝦名 清悦	20. 3. 26	原案可決
20. 3. 26	14	介護保険制度の改正に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 蝦名 清悦	20. 3. 26	原案可決

動 議

提 年 月 出 日	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
20. 3. 25	議案第1号平成20年度北海道一般会計予算を組み替えの上再提出を求める動議	伊藤 政信議員ほか4人	20. 3. 26	否 決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

〔 20年1定
原田 裕議員ほか12人提出
平成20年3月26日 原案可決 〕

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則に次の3項を加える。

- 10 議長、副議長及び議員（第2条第1項の規定により平成23年4月30日分の報酬として日割をもって計算した額を支給する者を除く。）の報酬の月額は、平成20年4月分から平成23年4月分までに限り、第1条の規定にかかわらず、同条に定める額に100分の90を乗じて得た額とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる報酬月額は、同条に定める額とする。
- 11 平成23年4月1日において議長、副議長及び議員の職にある者が同月30日に再びそのいずれかの職に就いた場合は、同月1日において就いていた職に応じて、第1条に定める額に30分の1を乗じて得た額から前項本文に定める額に30分の1を乗じて得た額を減じた額を報酬として支給する。
- 12 平成20年4月1日から同年7月31日までの間において議長、副議長及び議員が、議会、委員会、審査会又は会議規則に定める会議の招集に応じ、会議に参会したときの第3条第3項及び第4項の規定の適用については、別表第2中「16,000円」とあるのは「14,000円」と、「15,000円」とあるのは「13,000円」とする。

附 則

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

説 明

道財政の健全化に資するため、議長、副議長及び議員の報酬の減額及び費用弁償の額を変更するため、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議

〔 20年1定
原田 裕議員ほか3人提出
平成20年3月26日 原案可決 〕

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界の国々がスポーツで競い合う、世界平和を希求する人類の喜びと希望に満ちた祭典である。

これまで、我が国では、1964年の第18回夏季東京大会を初め、1972年の第11回冬季札幌大会、1998年の第18回冬季長野大会を開催し、オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて多くの国民に感動と自信を与え、国際社会の一員として世界平和と繁栄に積極的な役割を果たしてきた。

21世紀を迎え、再び東京都においてオリンピック・パラリンピック競技大会を開催することは、世界に誇る平和国家・日本の世界平和を希求する強い意思を世界にアピールする絶好の機会であり、世界のトップアスリートに最高の自己表現の場を提供することで、未来を担う子どもたちに新たな感動を与え、スポーツを通じた健やかな成長を促すこととなるものである。

また、本道にとっては、道産食材等の売り込み、観光客の誘客、競技練習地の誘致など、国際社会に向けての北海道アピールの好機ともなり、オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催は、まことに意義深いことである。

よって、本議会は、2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催を心から希望するとともに、東京都の招致活動を全面的に支援、協力するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第1号 道路整備に必要な財源の確保に関する意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか3人提出
平成20年3月7日 原案可決

北海道は、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高いことから、道路は、道民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤であり、高規格幹線道路はもちろん、日常生活に密着した市町村道に至るまで道路の整備は道民が強く望んできたところである。

特に高規格幹線道路ネットワークの形成は、北海道にとって圏域間の交流・連携の強化や地域経済の活性化、さらに地域医療の充実など、また、我が国における安定した食料供給基地としての役割や観光振興の面からも、必要不可欠なものである。

しかし、道路特定財源の暫定税率などは、平成19年度末にその期限が切れることから、その措置が継続されない場合においては、北海道及び道内市町村分を合わせて、平成20年度からの税収は半分ともなり、約580億円もの減少が想定され、これにより、その大半が賄われてきた、北国にとって必要な道路の整備や除排雪などの維持管理についても、そのサービス水準の低下などが著しく懸念される。

さらに、現在、地域に密着したさまざまなニーズへの柔軟な対応ができる地方道路整備臨時交付金制度もなくなることとなる。

このような事態を避けるために、次の事項について強く要請する。

記

- 1 道路特定財源については、現行の税率水準を維持する予算関連法案を今年度内に確実に成立させ、安定的かつ確実な道路整備の財源を確保すること。
 - 2 地方が真に必要な道路の整備やその維持管理を行うに当たっては、地方への配分割合を高めるなど、その財源の充実に努めること。
 - 3 地方道路整備臨時交付金制度については、平成20年度以降も継続すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第2号 道路特定財源の一般財源化を求め道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書

20年1定
伊藤 政信議員ほか11人提出
平成20年3月7日 否決

道路特定財源制度は、道路整備のための「緊急措置」として、昭和29年に創設以来、54年にわたり継続されてきた。また、暫定税率は、道路整備加速のためとして昭和49年に設けられて以来、34年も継続されている。一方、昨今、特定財源であるがゆえの、ムダと思われる事業執行や、本来目的以外の使い方への批判も高まっている。

地方において、生活道路を中心に、道路整備は今でも非常に重要な施策の一つである。しかし、社会保障や教育などの重要性も飛躍的に増大し、地域におけるニーズに即した政策判断が求められるようになってきている。社会経済の変化の観点からも、地方分権国家の樹立の観点からも、道路以外への歳出を認めない特定財源制度は廃止して一般財源とし、地方の自主財源として、その用途を地方が自主的に判断できるようにするべきである。

また、暫定税率については、道路整備のためという約束で基本税率に上乗せして国民に負担してもらっているものであり、一般財源化にあたっては、当然廃止するべきである。

地方においては、自動車は生活に不可欠であり、住民の負担も都市よりはるかに多額となっている。暫定税率廃止により、地方における世帯あたりの負担を軽減させ、都市と地方の格差を是正することができる。また、燃料価格の高騰が他の様々な物価上昇の要因ともなっており、ますます厳しさを増す国民生活の現状を鑑みれば、暫定税率廃止により、燃料価格を少しでも引き下げ、これ以上の物価上昇を抑えるようにすることも重要である。

よって、地方に十分な自主財源を保障した上で、道路特定財源を一般財源化するとともに道路関係諸税の暫定税率廃止を行うよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第3号 地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか3人提出
平成20年3月26日 原案可決

地方議会議員の活動は、単に本会議などの会議に出席し、議案の審議などを行うだけでなく、当該地方公共団体の事務に関し調査研究するための活動や、住民代表として住民意思を把握するための活動などいわゆる議員活動があり、とりわけ都道府県議会議員は、活動区域が広域であることや審議事項が広範多岐にわたることから、その職務は、常勤化、専門化している。

また、地方分権時代において議会に期待されている利害調整機能、政策形成機能及び監視機能を十分に発揮するためには、議会改革や政策立案など今まで以上に積極的に議員活動を展開していく必要がある。

しかしながら、現在、地方議会議員の職務や位置づけは法的に明確にされておらず、議員活動が一般的に議員の職務として認知されていない実態にある。このことが議員の活動に対する期待や評価において議員と住民との意識の乖離を生み出し、さまざまな問題の原因となっており、早急な対応が必要となっている。

よって、国においては、住民代表として政治にかかわる地方議会議員の職責又は職務を法律上明確に定義し、地方分権時代にふさわしい議員活動を保障するため、次の事項について地方自治法を改正するよう強く要望する。

記

- 1 地方議会議員の職責又は職務を明確にするため、地方自治法に新たに、例えば「議会の議員は、議会の権能と責務を認識し、その議会の会議に出席し議案の審議等を行うほか、当該普通地方公共団体の事務に関する調査研究及び住民意思の把握等のための諸活動を行い、その職務の遂行に努めなければならない。」旨の規定を設けること。
 - 2 地方自治法第203条から議会の議員に関する規定を他の非常勤職と分離し、独立の条文として規定するとともに、議会の議員、とりわけ都道府県議会議員の議員活動の実態に対応し、職務遂行の対価について、単なる役務の提供に対する対価ではなく、広範な職務遂行に対する補償をあらわす名称とするため、「報酬」を「歳費」に改めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第4号 米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」に反対する意見書

〔 20年1定
蝦名 大也議員ほか3人提出
平成20年3月26日 原案可決 〕

北朝鮮による拉致は、我が国の主権及び国民の生命と安全にかかわる重大な国家的犯罪である。我が国はすべての拉致被害者の安全を確保し、直ちに帰国させるとともに、真相究明並びに拉致実行犯の引き渡しを強く要求している。

本道には、いまだ帰国できない政府認定の拉致被害者を初め特定失踪者も約20名を数えるところ

ろであり、すべての道民は一日も早い解決を願っている。

一方、米国は1988年に北朝鮮をテロ支援国家として指定し、2004年には新たに日本人拉致を指定理由の一つとして国務省国際テロ報告書に記載したところである。

このことは拉致事件の解決を北朝鮮に強く迫る圧力となるものであり、拉致問題解決に毅然たる態度で臨む我が国のさまざまな取り組みを後押しするものとなっている。

このような中、米国は北朝鮮の核施設の無力化を条件として指定解除を行うのではないかとの観測が伝えられている。

拉致はテロであり、拉致被害者の帰国が実現しない状況下での「テロ支援国家指定の解除」は、被害者家族だけではなく多くの日本国民を落胆させるばかりか拉致問題そのものの解決を遅らせる結果となるとの懸念を強く抱かせるものである。

よって、国においては、すべての拉致被害者の一刻も早い救出を実現するため、米国が「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」を行わないよう最大限の外交努力を尽くされることを、北海道民の総意をもって強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
外務大臣 }
内閣官房長官 }

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第5号 北方領土問題の解決促進に関する意見書

〔 20年1定
北方領土対策特別委員長 喜多 龍一
平成20年3月26日 原案可決 〕

歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島の北方領土は我が国固有の領土である。

そして、北方領土の返還は、戦後我々に残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかしながら、戦後63年目を迎えた今日においても、いまだ北方領土は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは、まことに遺憾である。

北方領土問題の解決に当たっては、日ロ両国は政治対話を促進することはもとより、隣国同士としての交流を拡大し、相互理解を深める必要がある。

昨年、日ロ両政府は、北方領土を含むオホーツク海域の生態系保全のため、両国が協力して取り組む専門家会合を開催することで合意した。今後、両国が環境問題等さまざまな分野において、相互交流や相互協力を推進することにより、新たな日ロ関係を構築していくことが、北方領土の返還に向けた環境整備につながっていくこととなる。また、日ロ両国の相互協力による取り組みは、2国間の枠を超えて国際社会へ大きく影響し、貢献するものと確信する。

今年7月には、G8首脳を迎えて「北海道洞爺湖サミット」が開催される。北海道でのサミット開催には世界中が注目しており、北方領土問題を世界へ向けて発信する絶好の機会である。また、ロシア連邦の首脳が、北方領土を行政区域の一部とする北海道を訪れることは、歴史上初めてのことであり、これを契機として新たな日ロ関係の構築を推進し、北方領土問題の解決に向けた道が開かれることが期待される。

北海道においては、今後も、元島民や返還運動関係者を初め道民一丸となって、国の外交交渉を積極的に後押ししていくこととしており、国においては、北方領土の早期返還を求める国民の総意と心情にこたえ、日ロ両国間で今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し、平和条約を締結するため、ロシア連邦との外交交渉を強力に進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第6号 日米地位協定の見直しに関する意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、全国28都道県に133施設の米軍基地があり、本道にも米軍専用施設である千歳の通信施設のほかに17施設が所在している。また、本道の矢臼別演習場においても沖縄の米海兵隊による実弾射撃訓練の本土移転に伴い、平成9年からその実施を受け入れている。

本道に所在するほとんどの米軍施設は、日米地位協定第2条第4項(b)に位置づけられているものであり、米軍人は駐留していないが、沖縄を初め米軍人が駐留をしている基地所在地において、米軍人による犯罪が多発していることに強い憤りを禁じ得ない。本年2月には在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属隊員による少女暴行事件が発生したが、被害者が無抵抗な少女であることを考えれば断じて許すことのできない卑劣な事件であり、米軍の軍人への教育のあり方に対しても疑念を持たざるを得ない。

日米地位協定には、日本国法令や租税等の適用除外、米軍人等の犯罪に係る裁判権・損害賠償権など、国民生活に深くかかわる事項が定められているが、締結から47年が経過した今日、米軍基地をめぐる諸問題の解決は望めず、良好な生活環境を維持するために、本年の3月11日にも米軍基地を抱える14都道県の知事が日本政府に対し地位協定の見直しの要請を行ったところである。

よって、国においては、公正・良好な日米両国の関係を維持するとともに、国民の生命・財産

と人権を守るため、日米地位協定の見直しなど適切な措置を講じられるよう強く要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第7号 精神科医療の充実に向けての意見書

〔 20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決 〕

国は、平成17年に精神の障害のために他害行為を行うという不幸な事態が繰り返されることなく社会復帰を促進するため、「医療観察制度」を創設し、すべての都道府県に心神喪失または心神耗弱の状態、重大な他害行為を行った者に、入院治療を受けさせる医療機関（いわゆる指定入院医療機関）を確保、整備することとしているが、北海道にはその受け入れ先はなく、近くで東北の花巻、その他は中部の東尾張、さらには沖縄の琉球病院等に搬送して入院させているのが現状である。その結果、距離的な問題により、家族の面会や外泊等が十分に行えず、さらに入院中の治療内容が十分には把握できないまま退院し、その後、地元の病院でケアが求められている状況にあり、指定入院医療機関の実現が緊急の課題となっている。

一方、道内の精神科救急については、医療機関の輪番制により行われているが、精神科医不足も重なり、精神科救急体制を維持することが困難な地域も見られている。また、全国的に見ても、精神症状があり、かつ、身体合併症を持つ患者が増加しているが、それら患者の入院可能な病院は限られており、道内も例外ではなく、症状を悪化させる事例が見られるなど、患者にとって不利益となっている。

これらに的確に対応するためには、国立病院の受け皿づくりとともに、地域の実情に応じた合併症を受け入れる病院、さらに救急体制維持のため、精神科診療所を含む医療機関との連携体制の構築が急がれるところである。

よって、国においては、精神科医療の充実に向けて、次のとおり特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 指定入院医療機関は、まず国の施設において確保すること。
- 2 民間病院が指定医療機関に参画する場合、運営費等について適切な措置を講ずること。
- 3 精神科救急医療事業に対する財政措置を充実すること。
- 4 精神科救急医療に参加する診療所に財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第8号 輸入食品の検査・検疫体制の抜本的強化を求める意見書

〔 20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決 〕

中国製冷凍ギョーザによる食中毒事件は、全国各地で被害が報告され、消費者の不安を広げた。事件の背景として日本の貧弱な輸入食品の検査・検疫体制の抜本的強化を指摘する声が多くある。現に、問題の製品は厚生労働省の検疫所で残留農薬検査を受けていなかったものであり、2007年度の厚生労働省の残留農薬実施計画では年間200万件近くある輸入食品などの届け出のうち、残留農薬の検査は約2万6400件にとどまっている。

食料自給率が39%の日本において、食の安全・安心のためには食品行政の抜本的強化が不可欠である。

よって、国においては、緊急に次の措置を講ずるよう要望する。

記

- 1 食品衛生監視員の大幅増員及び輸入食品の検査率の大幅な引き上げにより、検査体制の抜本的充実を図ること。
- 2 食料安全保障の立場から、農産物の国内生産を大幅にふやし、食料の輸入依存から脱却して食料自給率向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第9号 地域医療を担う医師の養成を求める意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決

少子高齢化の進展、医療ニーズの多様化、高度化など、医療を取り巻く環境は大きく変化しており、本道においては、医師の地域的偏在、また産婦人科や小児科などの医師不足に象徴される診療科における医師の偏在、さらには都市部においても救急体制の確保が難しくなるなど、医師数が総数としても充足されていない状況にある。

現在の医師不足の背景には、大学医学部の医師派遣機能の低下、病院勤務医の過重労働、出産、育児等による女性医師の離職、医療に係る紛争の増加に対する懸念等の要因が複合していると指摘されている。

今、本道各地では、大学病院からの医師派遣の中止等により、公立及び公的病院の診療科目の休廃止や病棟閉鎖、救急部門の縮小など地域の医療機能が大幅に低下している地域も少なくない。

広大で人口偏在の顕著な本道においては、地域の病院の医療機能が低下することに、道民の不安が高まっており、地域医療の確保、とりわけ、その中核を支える医師の確保のため、医学部の定員増加を図り、医師の養成数の増加に早急に取り組むことが求められている。

よって、国においては、地域医療を担う医師の確保・養成のため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成9年の大学医学部定員の削減に関する閣議決定を見直し、医学部定員の再検討を行い、医師不足地域の多い道内の医育大学の入学定員の拡大を図ること。
 - 2 公立医育大学の入学定員の増員に伴う所要経費に対して、適切な財政支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第10号 安定的な雇用の確保に関する意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決

全国の非正規雇用者数は、2007年に1700万人を超え、働く人に占める割合は33%となっているが、正規雇用者と比較し、賃金や社会保障等の均衡を欠いた状況は、いわゆるワーキングプアの増加をもたらし、大きな社会問題となっている。

労働者派遣は、派遣労働者にとっては勤務先選定の自由度が高まるとともに、派遣先企業にとっても必要な人材の確保、活用が可能となるなどの利点があるものの、2004年の労働者派遣法改正により派遣対象業務が拡大する中、日雇い派遣においては、二重派遣や賃金の違法天引きなどの不法行為が相次いでおり、その雇用関係は著しく不安定な状況に置かれ、今まさに、働く者の視点に立った雇用の安定に資する制度の見直しがなされるよう慎重な対応が求められている。

よって、国においては、正規雇用化を推進する施策の強化を初め、労働者派遣制度の改善、整備を図るなど、安定的な雇用の確保に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第11号 改正建築基準法施行の影響に対し実効性ある対策を求める意見書

20年1定
蝦名 大也議員ほか4人提出
平成20年3月26日 原案可決

構造計算書偽装問題を契機として、建築物の安全安心の確保を目的とした改正建築基準法が昨年6月に施行されたが、政府の周知不足に加え、確認手続の煩雑化や確認審査の厳格化による審査期間の長期化などにより、建築確認件数及び新設住宅着工戸数が激減した。

この影響を受け、建築関連の中小事業者を初めとして深刻な経営状態に陥るところも多く、経済活動の停滞は建築業界や住宅関連業界にとどまらず、地方経済や国民生活に大きな影響を及ぼしている。

建築業種はすそ野が広く、多くの産業に関連し、国民生活や中小企業経営にも密接に関係している。とりわけ、建築の工事期間にかんがみれば、経済的影響が長期にわたる可能性も否定できない。

こうした状況の中で、「建築物の安全性の確保」といった改正建築基準法の本来の目的を達成しつつ、各方面で生じている混乱の解消や建築物全体の着工を着実に推進するには、確認手続の円滑化に向けたさらなる対策を講ずることが重要である。

よって、国においては、住宅着工が早期に回復するよう、改正建築基準法施行による影響に対する抜本的な解決を図るため、確認手続の簡素化・効率化、円滑かつ迅速な審査・判定体制の充実、大臣認定プログラムの認定拡大・普及促進、経済的影響を受ける中小企業・零細事業者等に対する相談体制や政策金融の充実のほか、改正建築基準法の見直しを含む法的措置の検討に取り

組むなど、実効性のある対策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第12号 飼料価格の高騰対策に関する意見書

〔 20年1定
農政委員長 大谷 亨
平成20年3月26日 原案可決 〕

畜産・酪農は国民の重要な動物性たんぱく質の供給源であるとともに、地域の重要な産業として地域経済に多大な貢献をしている。

しかしながら、昨今、飼料の原料であるトウモロコシの国際価格及び海上運賃等の高騰により、配合飼料価格が継続して上昇している。

飼料は畜産・酪農経営の生産コストの中で大きな比率を占め、畜産物価格が低迷している中、飼料価格の高騰が畜産・酪農経営の所得減少をもたらし、経営の悪化を招いている。

現在、政府においては、配合飼料価格安定制度等の対策を講じているが、実質の農家負担額は重くなる一方であり、我が国の畜産・酪農経営を安定させるためには、さらなる対策が求められる。

よって、国においては、次の事項の実現を図られるよう強く要望する。

記

- 1 配合飼料価格の高騰に対して、実質農家負担の軽減を図るための対策を実施すること。
- 2 自給飼料基盤に立脚した資源循環型酪農畜産政策を確立すること。
- 3 畜産・酪農経営の抜本的な経営安定対策を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第13号 保育所や放課後児童クラブなどに対する子育て支援予算の財政措置に関する意見書

20年1定
少子・高齢社会対策特別委員長 蝦名 清悦
平成20年3月26日 原案可決

北海道においては、全国を上回る速さで少子化が進行しており、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境を総合的に整備することが喫緊の課題となっている。中でも仕事と家庭の両立を図る上で、保育所や放課後児童クラブを初めとする子育て支援施策の拡充について、道民の期待は高まっており、道政上も重要な課題となっている。

国では次世代育成支援対策や少子化対策を進めており、平成20年2月には、「新待機児童ゼロ作戦」を策定し、病児・病後児保育など多様な保育サービスの拡充、放課後子どもプランの推進、就学前の教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置などを進めることとしているが、道内では都市部を中心に依然として、待機児童が921人（平成19年10月1日現在）いるなど、子育てを支援する環境をより一層整備することが必要である。

また、保育の実施責任を担う市町村において、地域の実情に応じた保育・子育て支援施策を円滑に展開していくためには、国全体として、子育て支援施策を総合的に推進するための財政的支援が不可欠であり、将来を見据え少子化対策を積極的に進める観点から、この分野における予算枠を大幅に拡充することが急務と考える。

よって、国においては、保育所や放課後児童クラブなどに対する子育て支援経費について、適切な財政措置を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

意見案第14号 介護保険制度の改正に関する意見書

20年1定
少子・高齢社会対策特別委員長 蝦名 清悦
平成20年3月26日 原案可決

少子高齢化の進展、家族像の変容が進む中で、介護保険は介護を必要とする人だけでなく、高齢者を支える家族や地域にとっても、ますます重要な制度となっている。そうした中で、改正介護保険法によって、介護予防に重点が置かれ、軽度の要介護者のサービス給付内容が再編され、

食費や光熱水費・居住費が自己負担とされた。

介護保険を持続可能な制度とすることは、これから我が国が迎える超高齢社会において、国民が安心して安定して暮らしを営むために欠かせないが、これ以上、さらにサービス水準を低下させ、新たな自己負担の導入によって介護保険が使いづらいものとなってしまうと、介護保険制度創設の主旨を大きく損ねることになってしまう。

制度の運用に当たっては、介護保険制度の信頼を高めていくことが重要である。

よって、国においては、介護保険制度の安定と充実のために、次の事項を含む施策の早急な実施を強く要望する。

記

- 1 要介護認定の結果にばらつきが生じないように、状態像を適切に反映したきめ細かな認定基準とするよう所要の見直しを行うこと。
- 2 介護労働者の賃金を大幅に引き上げ、職員の定着を図り、職員の資質向上のための研修の機会拡充を図ること。
- 3 介護事業者が適切に事業を行うよう、指導監督を強化すること。
- 4 療養病床の再編成に当たっては、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療や介護サービスなどの基盤づくりを進めること。

また、医療療養病床から介護保険施設等への転換により、被保険者の介護保険料及び地方自治体の財政負担が増加しないように国の責任において十分な財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 釣 部 勲

請 願

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
18	乳幼児医療費の見直しについての件	少子・高齢 社会対策	継続審査
19	北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの機能充実についての件	保健福祉	採 択
20	高等養護学校・養護学校の増設を求める件	文 教	継続審査
21	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件	環境生活	継続審査
22	介護・福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実を求める意見書採択についての件	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
19	北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの機能充実についての件	保健福祉	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○2月19日(火) 開議 午前10時5分
散会 午前10時7分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 平成20年第1回定例会について
- ・総務部長から招集日を2月26日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について30日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第1回定例会]

2月26日	本会議(提案説明)
2月27日～3月3日	休会
3月4日～3月5日	本会議(代表質問)
3月6日	休会
3月7日	本会議(一般質問)
3月8日～3月9日	休会
3月10日～3月12日	本会議(一般質問)
3月13日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月14日	本会議(補正予算議決)
3月15日～3月25日	休会
3月26日	本会議

- ② 代表質問の順位について
- ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順位とする。
- ③ 議場コンサートについて
- ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月26日(火)に実施することを決定。

○2月25日(月) 開議 午前9時33分
散会 午前9時38分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・先議要請のあった議案第96号については、明日の本会議において提案説明の後、質疑を行

い、議決する扱いとすることを決定。

- ・議案第96号に関する質疑について、2名の通告があり、質疑の順位は、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
- ・代表質問は2月29日(金)、一般質問は3月5日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、3月11日(火)正午までに提出とする。
- ④ 2月26日(火)の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。
- ⑤ 本会議欠席について
- ・総務部長から、明日の嵐田副知事の本会議欠席について発言があり、これを了承。
- ⑥ 議会運営について
- ・配付の議会運営に関する決定事項のとおり申合わせることを決定。

○2月26日(火) 開議 午前10時10分
散会 午前10時14分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 議会日程について
- ・総務部長から、3月5日(水)の知事の上京について説明があり、これを了承。
 - ・3月5日(水)は、配布の変更日程案のとおり休会とし、6日(木)に代表質問を行うことを決定。
- ② 請願の特別委員会付託について
- ・配付の請願第18号については、本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて決定。
- ③ 休会について
- ・議案調査のため、2月27日から29日まで、及び3月3日は本会議を休会することとし、3月4日(火)再開することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・準備出来次第開会する。

○3月4日(火) 開議 午前9時43分
散会 午前9時47分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 意見書の提出について
 - ・自民党・道民会議並びに公明党から、「道路整備に必要な財源の確保に関する意見書」が、議長に対し、提出されたことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・議案第97号については、本日の本会議において議決することを決定。
 - ・議案第98号については、本日の本会議において、提案説明を行うこととし、提案説明の中での発言については、申出のとおり了承することを決定。
- ③ 代表質問について
 - ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ④ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番池本柳次議員、2番角谷隆司議員の2名、3月6日(木)は3番大河昭彦議員、4番佐藤英道議員の2名とすることを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。
- ⑦ 休会について
 - ・3月5日(水)の本会議は休会とし、3月6日(木)再開する。

○3月6日(木) 開議 午前11時12分
散会 午後4時51分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 代表質問について
 - ・本日は、3番から4番までの2名を行う。
- ② 一般質問について
 - ・29名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・改めて協議する。
- ④ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。
(午前11時14分休憩、午後4時49分再開)
 - ⑥ 意見書の取扱いについて
 - ・3月4日(火)に提出のあった配付の意見書について、議長から、議運において協議願いたい旨の話があったことを報告。
 - ・配付の意見書については、明日の本会議冒頭で議決することを決定。
 - ⑦ 今後の定例会の日程について
 - ・明日、改めて協議する。

○3月7日(金) 開議 午前10時26分
散会 午後3時23分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 意見書の取扱いについて
 - ・意見書第1号について、質疑、討論等の取扱いに時間を要していることから、準備出来次第、改めて議運を再開し協議することを了承。
(午前10時27分休憩、午前11時38分再開)
- ② 意見書の提出について
 - ・民主党・道民連合並びに日本共産党から、議長に対し、配付の意見書第2号の提出があったことを報告。
- ③ 意見書の取扱いについて
 - ・意見書第2号については、先に提出のあった意見書第1号に併せ、本日の本会議冒頭で議決することを決定。
(午前11時39分休憩、午後3時20分再開)
- ④ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・追加提出議案に係る知事の提案説明については、改めて協議する。
 - ・先議要請のあった最終補正予算については、他の案件に先がけて取扱う。
- ⑤ 一般質問について
 - ・本日は、一般質問を行わないこととし、進め方については、改めて協議することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。

○3月10日(月) 開議 午後零時38分
散会 午後零時42分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 追加提出議案について
 - ・議案第99号ないし議案第109号の追加提出議案に係る知事の提案説明について、本日の本会議で提案説明を行った後、一般質問に入ることを決定。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、1番から4番までの4名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議欠席について
 - ・総務部長から、明日の嵐田副知事の本会議欠席について発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。

○3月11日(火) 開議 午前10時2分
散会 午前10時4分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、5番から10番までの6名を行うこととし、その後の日程については、改めて協議することを決定。
- ② 知事の発言について
 - ・総務部長から発言のあった、農政部職員の倫理条例違反についての知事の発言は、本日の本会議冒頭に行くことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。

○3月12日(水) 開議 午前9時33分
散会 午前9時35分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、11番から16番までの6名を行うこととし、その後の日程については、改めて協議することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月13日(木) 開議 午前9時23分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 定例会の日程について
 - ・配付の変更日程案のとおり取り進めることを決定
- ② 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、17番から23番までの7名を行う。
 - ・3月14日(金)は、24番から29番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月14日(金) 開議 午前9時17分
散会 午前11時58分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、24番から29番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
 - ・付託議案のうち、先議要請のあった議案第99号ないし第109号については、3月17日(月)

の本会議において議決することを決定。

- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・3月17日（月）の本会議は、午後4時開会とする。
（午前9時21分休憩、午前11時54分再開）
- ⑥ 三井議員の再々質問の取扱いについて
 - ・三井議員の一般質問の再々質問に対し、議運の正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、三井議員の質問を終了し、議事を続行することを決定。

○3月17日（月） 開議 午後3時17分
散会 午後3時19分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・予算特別委員会において、すべて（平成19年度最終補正予算案11件）審査を終了したことを報告。
- ② 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、3月18日から19日、21日、及び24日から25日までは本会議を休会することとし、3月26日（水）再開することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後4時開会とする。
 - ・3月26日（水）の本会議は、午後4時開会とする。

○3月26日（水） 開議 午後3時56分
散会 午後5時5分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 本会議の会議時間について
 - ・関係資料の調整等に時間を要していることから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。
- ② 本会議開議時刻について

・直ちに開会する。
（午後3時57分休憩、午後4時57分再開）

- ③ 文書質問について
 - ・沢岡信広議員から、3月12日付けで文書質問承認要求書の提出があり、議長はこれを承認し、3月19日、知事から答弁書の提出があったことを報告。
 - ・本件については、質問趣意書及び答弁書の写しを本日の本会議において配付の上、報告する。
- ④ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、すべて（予算23件、総務14件、総合企画2件、保健福祉10件、北方領土1件、環境生活5件、少子・高齢1件、経済9件、農政4件、水産林務8件、建設11件、文教8件、道州制1件、以上97件）議了したことを報告。
- ⑤ 動議の提出について
 - ・伊藤政信議員ほか4名から、配付のとおり、動議の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第110号及び第111号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ⑦ 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑨ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第3号ないし第14号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑩ 請願の審査について
 - ・配付のとおり、保健福祉委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑪ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑫ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑬ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑭ 理事者からの発言について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分については、了承することを決定。
- ⑮ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から配付資料のとおり予定している旨発言がありこれを了承。
- ⑯ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。

常任委員会

総務委員会

- 1月8日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時36分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也 (自民)

開議前

1. 新年のあいさつ
[委員長・総務部長・道警察本部総務部長]

一般議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国費予算(案)の概要に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 泊発電所の安全対策に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 平成19年の交通死亡事故の発生概況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部交通部長報告]

- 2月5日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後2時46分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也 (自民)

開議前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一般議事

1. 行財政改革の取組に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 核燃料税の更新の方針に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 泊発電所に関する通報連絡及び公表の取扱いに関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

1. 高木 宏壽委員 (自民)
～行財政改革の取組について

質問

1. 中村 裕之委員 (自民)
～テロ対策等について
1. 小谷 每彦委員 (民主)
～北海道消防広域化推進計画について

- 2月25日(月) 開議 午前10時49分
散会 午前11時42分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也 (自民)

開議前

1. 人事異動に伴う道警幹部職員の紹介

一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 「新たな行財政改革の取組み」(改訂版)に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 平成19年度政策評価(基本評価・分野別評価)の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
1. 「道立試験研究機関の改革及び地方独立行政法人制度導入に関する方針」に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 北海道消防広域化推進計画(案)に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

質疑

1. 中村 裕之委員 (自民)
～「新たな行財政改革の取組み」(改訂版)について

- 3月11日(火) 開議 午後零時20分
散会 午後零時22分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也 (自民)

一 般 議 事

1. 農政部職員の倫理条例違反事案に関する報告聴取の件 [総務部長報告]

○3月26日(水) 開議 午前10時37分
散会 午前10時50分
第10委員会室
委員長 蝦名 大也(自民)

付託案件の審査

議案第18号

北海道公益認定等審議会条例案 (原案可決)

議案第19号

北海道職員等の自己啓発等休業に関する条例案
(原案可決)

議案第20号

北海道核燃料税条例案 (原案可決)

議案第24号

北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第25号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第28号

北海道部設置条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第29号

北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第30号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第31号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第33号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第87号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第93号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第94号

北海道公立大学法人札幌医科大学が業務に関して徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件
(原案可決)

議案第98号

北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 「北海道職員と(財)北海道農業開発公社職員との間の倫理条例等違反事案に関する調査状況」に関する報告聴取の件
[総務部長報告]

1. 専決処分予定事案に関する件

[総務部長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件

[決定]

総合企画委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時47分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・企画振興部長]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 地方自治法施行60周年記念貨幣等の発行に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]

1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]

1. 「新・北海道総合計画」及び「北海道総合開発計画」に関する報告聴取の件
[企画振興部長報告]

1. 「北海道IT推進プラン(仮称)[素案]」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]

1. 公立病院改革ガイドラインに関する報告聴取の件 [地域振興・計画局長報告]

質 疑

1. 吉田 正人委員（自民）
～公立病院改革ガイドラインについて

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～公立病院問題について
～夕張市財政再建計画と福祉灯油について

○2月5日（火） 開議 午後1時33分
散会 午後2時25分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

一 般 議 事

1. 「北海道総合開発計画に関する道意見案」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 新たな社会資本整備の方針策定の考え方に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件
[地域振興・計画局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～北海道総合開発計画に関する道意見案について [指摘]
1. 林 大記委員（民主）
～北海道総合開発計画に関する道意見案について
1. 真下 紀子委員（共産）
～新たな社会資本整備の方針策定の考え方について

質 問

1. 北口 雄幸委員（民主）
～地域政策総合補助金における高齢者等の冬の灯油支援について

○2月25日（月） 開議 午前10時43分
散会 午前11時50分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

一 般 議 事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件

[知事政策部長・企画振興部長説明]

1. 「北海道総合開発計画に関する道意見」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 「北海道IT推進プラン（案）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
1. 道州制北海道地域連携モデル事業に関する報告聴取の件 [計画室長報告]
1. 「北海道科学技術振興戦略（原案）」に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]

質 疑

1. 林 大記委員（民主）
～「北海道IT推進プラン（案）」について
[指摘]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～夕張市財政再建と市民生活について

○3月26日（水） 開議 午前10時31分
散会 午前10時45分
第2委員会室
委員長 荒島 仁（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部紹介

付託案件の審査

議案第21号

北海道科学技術振興条例案 (原案可決)
真下紀子委員（共産）から、議案第35号について反対意見

議案第35号

北海道企画振興部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 政策展開方針の策定に関する報告聴取の件
[地域振興・計画局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～付託議案第21号について

環境生活委員会

- 1月8日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時49分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・環境生活部長]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 「北海道循環型社会形成の推進に関する条例（仮称）」に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 平成19年交通事故発生概況と平成20年交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [生活局長報告]
1. 「北海道青少年健全育成基本計画（仮称）」素案に関する報告聴取の件 [生活局次長報告]

- 2月5日（火） 開議 午後1時27分
散会 午後2時54分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 世界自然遺産「知床」の保全状況に係る調査団との打合わせ会議への出席の件 [決定]
1. 北海道動物愛護管理推進計画（案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 第2次北海道男女平等参画基本計画（案）に関する報告聴取の件 [生活局次長報告]
1. (株)北海道フットボールクラブからの経営再建に向けた支援の要請に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～第2次北海道男女平等参画基本計画（案）について
1. 東 国幹委員（自民）
～(株)北海道フットボールクラブからの経営再建に向けた支援の要請について
1. 勝部 賢志委員（民主）
～(株)北海道フットボールクラブからの経営再建に向けた支援の要請について
1. 三津 丈夫委員（民主）
～(株)北海道フットボールクラブからの経営再建に向けた支援の要請について

- 2月25日（月） 開議 午前10時41分
散会 午前11時52分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 世界自然遺産「知床」の保全状況に係る調査団との打合わせ会議への出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 北海道環境基本計画 [第2次計画]（案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「北海道循環型社会形成の推進に関する条例（仮称）」に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 安全・安心どさんこ運動の実施に関する報告聴取の件 [生活局長報告]
1. 第2次消費生活相談体制整備推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [生活局長報告]
1. 北海道青少年健全育成基本計画（案）に関する報告聴取の件 [生活局次長報告]

質 疑

1. 東 国幹委員（自民）
～第2次消費生活相談体制整備推進計画（素案）について

1. 小林 郁子委員（民主）
～第2次消費生活相談体制整備推進計画（素案）について

質 問

1. 小林 郁子委員（民主）
～北海道厚生年金会館の存続について

- 3月26日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前10時39分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

付託案件の審査

- 議案第36号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
- 議案第37号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)
- 議案第38号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第39号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第40号
北海道立オホーツク流水科学センター条例の一
部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

- 請願第21号
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済
の保険業法の適用除外を求める意見書の採択に
ついての件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 知床世界自然遺産の保全状況に係る現地調査
に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

保健福祉委員会

- 1月8日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時7分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴
取の件 [保健福祉部長報告]
1. 自治体病院等広域化・連携構想（案）に関す
る報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～自治体病院等広域化・連携構想（案）について

- 2月5日（火） 開議 午後1時28分
散会 午後5時50分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 保健福祉部が所管する各種計画の素案等に関
する報告聴取の件
 - ・新しい保健医療福祉計画（素案）の概要
[保健福祉部長報告]
 - ・北海道医療計画（素案）の概要
[保健医療局長報告]
 - ・北海道医療費適正化計画（素案）の概要
[保健医療局長報告]
 - ・北海道がん対策推進計画（素案）の概要
[保健医療局長報告]
 - ・北海道感染症予防計画（改定素案）の概要
[保健医療局長報告]
 - ・北海道健康増進計画（一部改定）の概要
[保健医療局長報告]
1. 北海道働く障がい者応援プラン（仮称）骨子

の概要に関する報告聴取の件

[福祉局長報告]

1. 中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生と道の対応に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質 疑

1. 大崎 誠子委員 (自民)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 市橋 修治委員 (民主)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 道下 大樹委員 (民主)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 横山 信一委員 (公明)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について

質 問

1. 高橋 亨委員 (民主)
～北海道病院事業改革プランについて

○2月25日(月) 開議 午前10時49分
散会 午前11時51分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広 (民主)

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 北海道働く障がい者応援プランの素案に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生と道の対応に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 滝川市における生活保護費不正受給事案に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 疑

1. 道下 大樹委員 (民主)
～北海道働く障がい者応援プランの素案について

質 問

1. 市橋 修治委員 (民主)
～コドモックルの施設設備について

○2月28日(木) 開議 午前10時22分
散会 午後2時49分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広 (民主)

一 般 議 事

1. 保健福祉部が所管する各種計画の素案に関する件
1. 保健福祉部が所管する各種計画の原案に関する報告聴取の件
 - ・新しい保健医療福祉計画 (原案)
[保健福祉部長報告]
 - ・北海道医療計画 (原案)
[保健医療局長報告]
 - ・北海道医療費適正化計画 (原案)
[保健医療局長報告]
 - ・北海道がん対策推進計画 (原案)
[保健医療局長報告]
 - ・北海道感染症予防計画 (改正原案)
[保健医療局長報告]
 - ・北海道健康増進計画 (追補原案)
[保健医療局長報告]
 - ・道立病院事業改革プラン (原案)
[道立病院管理局長報告]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員 (自民)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 高橋 亨委員 (民主)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 横山 信一委員 (公明)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について
1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～保健福祉部が所管する各種計画の素案等について

いて

北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの
機能充実についての件 (採 択)

○3月26日(水) 開議 午前10時38分
散会 午後零時6分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広(民主)

付託案件の審査

議案第22号

北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例案
(原案可決)

議案第23号

北海道医師養成確保修学資金等貸付条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第42号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第44号

北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第45号

北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第46号

北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第47号

北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改
正する条例案 (原案可決)

議案第92号

損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

市橋修治委員(民主)から、議案第22号につい
て反対意見、花岡ユリ子委員(共産)から、議案
第22号、第41号ないし第44号及び第47号につい
て反対意見。

請願の審査

請願第19号

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 保健福祉部が所管する各種計画の案に関する
報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
 - ・新・北海道保健医療福祉計画(案)
 - ・北海道医療計画(案)
 - ・北海道医療費適正化計画(案)
 - ・北海道がん対策推進計画(案)
 - ・北海道感染症予防計画(改正案)
 - ・北海道健康増進計画(追補案)
 - ・北海道病院事業改革プラン(案)
1. 北海道働く障がい者応援プランの案に関する
報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 平成18年度ドクターヘリ事業運航実績報告書
の概要及び平成18年度ドクターヘリ事業の評
価に関する報告聴取の件
[保健医療局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質疑

1. 道下 大樹委員(民主)
～付託議案第22号について
1. 高橋 亨委員(民主)
～北海道病院事業改革プラン(案)について

質問

1. 高橋 亨委員(民主)
～聴覚障がい者手帳交付問題について
1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～重度心身障害者医療費助成制度について

経済委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 星野 高志(民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]

関する報告聴取の件

[経済部次長報告]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 次期「北海道雇用創出基本計画」素案に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～平成20年度国費予算案の概要について

○2月5日(火) 開議 午後1時32分

散会 午後1時36分

第8委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

一 般 議 事

1. 「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラムの改定」に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

○2月25日(月) 開議 午前10時45分

散会 午前11時40分

第8委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
1. 「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則」の素案に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 「企業立地促進法の活用による地域産業の集積促進」に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 「北海道サービス産業振興方針(仮称)」素案に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 「北海道産業人材育成プラン(仮称)」素案に

質 疑

1. 須田 靖子委員 (民主)
～北海道産業人材育成プランについて
1. 喜多 龍一委員 (自民)
～北海道産業人材育成プランについて

○3月17日(月) 開議 午後4時40分

散会 午後5時28分

第8委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

一 般 議 事

1. 木の城たいせつ問題に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

質 疑

1. 石塚 正寛委員 (自民)
～木の城たいせつ問題について
1. 橋本 豊行委員 (民主)
～木の城たいせつ問題について
1. 稲津 久委員 (公明)
～木の城たいせつ問題について

○3月26日(水) 開議 午前10時31分

散会 午前11時5分

第8委員会室

委員長 星野 高志 (民主)

付託案件の審査

議案第49号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第50号

北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第51号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第52号

北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第53号

北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第54号

北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第55号

北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第56号

北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第77号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則」の素案に係る意見聴取結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 企業立地促進法に基づく基本計画の国の同意に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 木の城たいせつ問題に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 稲津 久委員 (公明)
～木の城たいせつ問題について
1. 布川 義治委員 (自民)
～木の城たいせつ問題について

農 政 委 員 会

○1月8日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時33分
第6委員会室
委員長 大谷 亨 (自民)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・農政部長]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成20年度農業関係国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○2月5日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後2時4分
第6委員会室
委員長 大谷 亨 (自民)

一 般 議 事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成20年の普及奨励及び普及推進事項等となった農業技術の概要に関する報告聴取の件 [農政部長、首席普及指導員報告]

質 問

1. 北 準一委員 (民主)
～酪農・畜産問題について

○2月25日(月) 開議 午前10時44分
散会 午前11時26分
第6委員会室
委員長 大谷 亨 (自民)

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成20年畜産物価格等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道家畜排せつ物利用促進計画案に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道有機農業推進計画案に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質 議

1. 清水 誠一委員 (自民)
～北海道家畜排せつ物利用促進計画案について
1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～北海道有機農業推進計画案について

○3月11日(火) 開議 午後零時29分
散会 午後零時33分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

1. 農政部職員の倫理条例違反事案に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○3月26日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前11時2分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

付託案件の審査

議案第57号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第58号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第59号

北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第90号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「北海道職員と(財)北海道農業開発公社職員との間の倫理条例等違反事案に関する調査状況」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 広田 まゆみ委員(民主)
～「硝酸性窒素等環境負荷低減対策事業」の「農村環境保全対策推進事業」への統合について

1. 富原 亮委員(自民)
～北海道農業のあり方について

水産林務委員会

○1月8日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時57分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・水産林務部長]

一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 職員の不祥事に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 国の規制改革会議の第2次答申に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画及び北海道森林づくり基本計画に対する道民意見の概要に関する報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 森林の保全と活用方策等に係る検討状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局長報告]

質問

1. 田島 央一委員(民主)
～外国船座礁事故について

○2月5日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後1時54分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

一般議事

1. 森林の保全と活用方策等に係る検討状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局長報告]

質 問

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～TAC制度について

（原案可決）

- 2月25日（月） 開議 午前10時42分
散会 午前11時22分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

一 般 議 事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画案及び北海道森林づくり基本計画案に関する報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 森林の保全と活用方策等に係る検討状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局長報告]

- 3月26日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

付託案件の審査

- 議案第60号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
- 議案第61号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第62号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第63号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第64号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)
- 議案第65号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第66号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案

- 議案第67号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日ロサケ・マス漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

建設委員会

- 1月8日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・建設部長]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成20年度建設関係国費予算案及び平成19年度補正予算に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 上川支庁職員の不祥事に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 建築確認審査に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

- 2月5日（火） 開議 午後1時32分
散会 午後2時
第4委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

一 般 議 事

1. 「北海道建設業振興計画」（素案）に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 「北海道景観計画」の策定及び「北海道景観条例」の制定に関する報告聴取の件

[まちづくり局長報告]

1. 道営住宅駐車場管理業務等に係る検討結果に関する報告聴取の件

[住宅局長報告]

1. 上川支庁の職員の不祥事に関する報告聴取の件
- [住宅局長報告]

質 疑

1. 田村 龍治委員（民主）
～道営住宅駐車場管理業務等に係る検討結果について

1. 鯉谷 忠委員（民主）
～道営住宅駐車場管理業務等に係る検討結果について

1. 田村 龍治委員（民主）
～上川支庁の職員の不祥事について

○2月25日（月） 開議 午前10時45分
散会 午前11時47分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成20年2月23日からの低気圧による雪害に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「(仮称)北海道建設業振興計画」(原案)に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 道営住宅駐車場使用料の見直しに関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 疑

1. 小野寺 秀委員（自民）
～北海道建設業振興計画について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～北海道建設業振興計画について

○3月26日（水） 開議 午前10時49分
散会 午前11時30分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘（自民）

付託案件の審査

議案第68号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第69号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第70号
河川法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第71号
砂防法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第72号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第73号
北海道景観条例案 (原案可決)

議案第74号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第75号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第76号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第91号
訴えの提起に関する件 (原案可決)

報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件 (承認議決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 上川支庁の職員の不祥事に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 北海道港湾の振興に関する報告聴取の件 [建設管理局長報告]
1. 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 田村 龍治委員（民主）
～公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について

質 問

1. 梶谷 大志委員（民主）
～一般競争入札について
～工事等優秀者表彰について

文 教 委 員 会

- 1月8日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時19分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・教育長]

一 般 議 事

1. 平成20年度国の文教予算案の概要に関する説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 北海道教育推進計画案に関する報告聴取の件 [教育次長報告]

質 問

1. 千葉 英守委員（自民）
～医学系大学進学対策について
～主任手当の返還問題について
～四六協定について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～環境教育の推進について

- 2月5日（火） 開議 午後1時34分
散会 午後3時16分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 北海道学校改善支援プランに関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 「特別支援学校に関する基本方針案」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

1. 次代を担う子どもの心をはぐくむ北の読書プラン（計画案）に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

1. 第二次北海道スポーツ振興計画案に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

1. 北海道教職員組合の争議行為に係る参加状況に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

1. 中国産冷凍ギョウザ問題への対応に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質 疑

1. 平出 陽子委員（民主）
～北海道学校改善支援プランについて
1. 千葉 英守委員（自民）
～北海道教職員組合の争議行為に係る参加状況について
～中国産冷凍ギョウザ問題への対応について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～中国産冷凍ギョウザ問題への対応について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～中国産冷凍ギョウザ問題への対応について

質 問

1. 千葉 英守委員（自民）
～せたな町立小学校の事件について

- 2月7日（木） 開議 午前10時
散会 午後3時48分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 北海道教育推進計画案等に関する件 [事前説明に係る集中審議]

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～北海道教育推進計画案等について
1. 河合 清秀委員（民主）
～北海道教育推進計画案等について
1. 堀井 学委員（自民）
～北海道教育推進計画案等について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～北海道教育推進計画案等について

- 1. 平出 陽子委員（民主）
～北海道教育推進計画案等について
- 1. 佐藤 英道委員（公明）
～北海道教育推進計画案等について
- 1. 大河 昭彦委員（フロンティア）
～北海道教育推進計画案等について

- 例案 (原案可決)
議案第82号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第83号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

○2月25日（月） 開議 午前10時44分
散会 午前11時40分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

- 議案第84号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第89号
北海道立教職員検診センター条例を廃止する条例案 (原案可決)

一般議事

- 1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
- 1. 北海道教育推進計画案の修正に関する報告聴取の件 [教育次長報告]
- 1. 「特別支援教育に関する基本方針案の修正」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
- 1. 学校パワーアッププランの実施状況に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
- 1. 「生徒の性に関するアンケート調査結果」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

一般議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 1. 入学者選抜の合格発表にかかわる事故に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 1. 大河 昭彦委員（フロンティア）
～北方領土問題について

質疑

- 1. 千葉 英守委員（自民）
～入学者選抜の合格発表にかかわる事故について

○3月26日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前10時57分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

質問

- 1. 河合 清秀委員（民主）
～木の城たいせつ倒産にかかわる教育支援について

付託案件の審査

- 議案第78号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第79号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第80号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第81号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時21分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]

その他の議事

1. 平成20年度エネルギー関係予算案の概要に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]
1. 泊発電所の安全対策に関する報告聴取の件
[原子力安全対策課長報告]

- 2月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時34分
第8委員会室
委員長 岡田 篤 (民主)

その他の議事

1. 「クリーンディーゼルに関する懇談会」に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

質疑

1. 東 国幹委員 (自民)
～クリーンディーゼルについて

質問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～核燃料税と特定発電所周辺地域対策事業費補助金について
1. 星野 高志委員 (民主)
～特定放射性廃棄物の最終処分について

- 2月25日(月) 開議 午後2時55分
散会 午後3時
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 藤沢 澄雄 (自民)

その他の議事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

北方領土対策特別委員会

- 1月9日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前11時9分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一 (自民)

開議前

1. 新年のあいさつ
[委員長・北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 「第6期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質疑

1. 本間 勲委員 (自民)
～北方領土返還要求署名について
1. 加藤 唯勝委員 (自民)
～北方領土隣接地域における地方債の起債について

○2月6日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時59分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

その他の議事

1. 2008北方領土フェスティバル出席の件
[決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]

質問

1. 小野寺 秀委員(自民)
～支庁制度改革と北方領土問題について
1. 松浦 宗信委員(自民)
～第6期振興計画素案について

○2月25日(月) 開議 午後2時2分
散会 午後2時15分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

その他の議事

1. 2008北方領土フェスティバル出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

○3月26日(水) 開議 午後1時12分
散会 午後1時26分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

付託案件の審査

議案第34号

北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「第6期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 「北方領土の日」特別啓発の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前11時15分
散会 午前11時42分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・企画振興部長]

その他の議事

1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線対策室長報告]

質問

1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～北海道新幹線について

○2月6日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時24分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道交通ネットワーク整備総合ビジョン」(仮称)の策定に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. ふるさと銀河線に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

○2月25日(月) 開議 午後2時35分
散会 午後2時43分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

- 1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]
- 1. 平成20年度国内航空路線の運航計画の概要に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

○3月26日(水) 開議 午後1時10分
散会 午後1時34分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道(公明)

その他の議事

- 1. ふるさと銀河線に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

質問

- 1. 沢岡 信広委員(民主)
～北海道新幹線について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時24分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

開議前

- 1. 新年のあいさつ [委員長・企画振興部長]

その他の議事

- 1. 道州制特区推進に係る中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 臨時委員会開催の件 [決定]
- 1. 北海道道州制特別区域提案検討委員会からの答申の件 [企画振興部長説明]

○2月4日(月) 開議 午後1時2分
散会 午後6時54分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

その他の議事

- 1. 支庁制度改革に関する市町村意見等について [地域主権局長説明]
- 1. 「新しい支庁の姿(原案)」に関する件 [集中審議]

質疑

- 1. 中司 哲雄委員(自民)
～支庁制度改革について
- 1. 田島 央一委員(民主)
～支庁制度について
- 1. 遠藤 連委員(自民)
～支庁制度改革について
- 1. 小谷 毎彦委員(民主)
～支庁制度について
- 1. 横山 信一委員(公明)
～支庁制度改革について
- 1. 織田 展嘉委員(フロンティア)
～支庁制度改革について
- 1. 花岡 ユリ子委員外議員(共産)
～支庁再編について

○2月6日(水) 開議 午前11時7分
散会 午前11時19分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

その他の議事

- 1. 「道州制特区提案に関する市町村意見聴取等」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質問

- 1. 木村 峰行委員(民主)
～支庁制度改革について [意見]

○2月25日(月) 開議 午後1時56分
散会 午後2時16分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

その他の議事

- 1. 臨時委員会開催の件 [決定]
- 1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]

1. 北海道市町村合併推進審議会(第6回)の開催結果に関する報告聴取の件
[地域振興局長報告]
1. 道州制特別区域参与会議に関する報告聴取の件 [地域振興局長報告]

○2月27日(水) 開議 午前10時2分
散会 午後1時55分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

その他の議事

1. 「新しい支庁の姿(案)」に関する件
[企画振興部長説明・集中審議]

質疑

1. 小松 茂委員(自民)
～支庁制度改革について
1. 木村 峰行委員(民主)
～支庁制度見直しについて
1. 横山 信一委員(公明)
～支庁制度改革について
1. 織田 展嘉委員(フロンティア)
～支庁制度改革について
1. 真下 紀子委員外議員(共産)
～支庁制度改革について

○3月26日(水) 開議 午後1時59分
散会 午後2時19分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

付託案件の審査

議案第95号

道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「道州制特別区域推進本部の開催」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 道州制特区推進に係る中央折衝実施の件 [決定]

質疑

1. 石井 孝一委員(自民)
～道州制特区提案について
1. 遠藤 連委員(自民)
～道州制特区提案について

少子・高齢社会対策特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前10時25分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

その他の議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

○2月6日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時34分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

その他の議事

1. 新しい保健医療福祉計画(素案)の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 北海道地域ケア体制整備構想(案)の概要に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質疑

1. 清水 誠一委員(自民)
～北海道地域ケア体制整備構想(案)の概要について

○2月25日(月) 開議 午後1時59分
散会 午後2時5分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

その他の議事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

○2月29日(金) 開議 午後1時10分
散会 午後2時5分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

その他の議事

1. 新しい保健医療福祉計画の原案に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

質疑

1. 山本 雅紀委員(自民)
～新しい保健医療福祉計画の原案について
1. 福原 賢孝委員(民主)
～新しい保健医療福祉計画の原案について
1. 清水 誠一委員(自民)
～新しい保健医療福祉計画の原案について

○3月26日(水) 開議 午後1時9分
散会 午後1時15分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦(民主)

付託案件の審査

議案第48号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件
1. 新・北海道保健医療福祉計画の案に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

○1月9日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時20分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部参事監]

その他の議事

1. 食の安全・安心に係る取組に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

○2月6日(水) 開議 午前11時8分
散会 午後零時3分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 平成19年度上期の観光入込客数調査の概要に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
1. 中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質疑

1. 大崎 誠子委員(自民)
～中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生について
1. 小林 郁子委員(民主)
～中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生について
1. 森 成之委員(公明)
～中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生について
1. 佐野 法充委員(民主)
～中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生について

○2月25日(月) 開議 午後1時48分
散会 午後2時38分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部参事監・農政部参事監説明]

1. 新しい北海道観光のくにづくり行動計画(案)に関する報告聴取の件
[経済部参事監報告]
1. 新しい北海道アウトドア活動振興推進計画(案)に関する報告聴取の件
[経済部参事監報告]
1. 北海道有機農業推進計画(案)に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]
1. 中国産冷凍ギョウザが原因と疑われる健康被害事例の発生に関する報告聴取の件
[農政部参事監報告]

質 問

1. 北 準一副委員長 (民主)
～食の「北海道ブランド」の確立について

- 3月26日(水)** 開議 午後1時8分
散会 午後1時21分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 北 準一 (民主)

その他の議事

1. 社団法人北海道観光振興機構の発足に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
1. 地域観光戦略会議の設置状況に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]

北海道洞爺湖サミット推進特別委員会

- 1月9日(水)** 開議 午後1時15分
散会 午後1時45分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・知事政策部参事監]

その他の議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

質 疑

1. 千葉 英守委員 (自民)
～北海道洞爺湖サミットの取組について

質 問

1. 市橋 修治委員 (民主)
～北海道洞爺湖サミットについて

- 2月6日(水)** 開議 午後1時8分
散会 午後1時22分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

その他の議事

1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)
～サミット開催と地域振興対策について
～再生可能エネルギー電力の買取上限引上について

- 2月25日(月)** 開議 午後3時25分
散会 午後3時33分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

その他の議事

1. 平成20年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [知事政策部参事監説明]
1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

- 3月26日(水)** 開議 午後2時43分
散会 午後2時58分
第2委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介
1. 委員会運営方法の件

その他の議事

1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]
1. 弁当試食会参加の件 [決定]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道洞爺湖サミットの取組について

予算特別委員会

○3月14日(金) 開議 午後5時27分
散会 午後5時36分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に竹内英順委員(自民)、副委員長に岡田俊之委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員17人)

稲村 久男(民主)	千葉 英守(自民)
梶谷 大志(民主)	蝦名 大也(自民)
北原秀一郎(自民)	木村 峰行(民主)
道見 重信(自民)	佐野 法充(民主)
大崎 誠子(自民)	金岩 武吉(加派)
小畑 保則(自民)	花岡ユリ子(共産)
小林 郁子(民主)	本間 勲(自民)
戸田 芳美(公明)	板谷 實(自民)
長尾 信秀(民主)	

○第2分科会(委員17人)

八田 盛茂(加派)	柿木 克弘(自民)
松浦 宗信(自民)	斉藤 博(民主)
小野寺 秀(自民)	森 成之(公明)
角谷 隆司(自民)	滝口 信喜(民主)
広田まゆみ(民主)	林 大記(民主)
須田 靖子(民主)	船橋 利実(自民)
高橋 亨(民主)	加藤 唯勝(自民)
田村 龍治(民主)	勝木 省三(自民)
山本 雅紀(自民)	

○第3分科会(委員17人)

富原 亮(自民)	吉田 正人(自民)
内海 英徳(自民)	大谷 亨(自民)
中山 智康(民主)	岡田 篤(民主)
橋本 豊行(民主)	岡田 俊之(民主)
織田 展嘉(加派)	日下 太郎(民主)
横山 信一(公明)	丸岩 公充(自民)
北 準一(民主)	石井 孝一(自民)
福原 賢孝(民主)	川尻 秀之(自民)
中司 哲雄(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正・副委員長及び各分科会の正・副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正・副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月17日(月) 開議 午後1時21分
散会 午後2時36分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 議案第99号ないし第109号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
大崎 誠子委員(自民)から
1 財政状況について
 - ・一般会計最終予算額が前年度対比で増加した要因
 - ・税目ごとの補正理由及び道税全体の確保の見通し
 - ・地方消費税の減額のレベルとその分析
 - ・道税収入と普通交付税「算定上」の収入見込額の乖離の理由
 - ・直轄事業負担金の財源確保施策及び補正増の

要因

- ・繰り上げ償還金を行う地方債の借入条件
- ・繰り上げ償還に伴う財政負担軽減効果及び今後の取組の考え方

2 職員給与費について

- ・職員給与費の減額理由

3 経済対策について

- ・中小企業総合振興資金貸付金の新規融資実績減少要因及び中小企業等への融資の状況
- ・企業立地促進費補助金の増額理由及び本道経済等への効果について

等について

北 準一委員（民主）から

1 道財政について

- ・今年度の財政運営方針
- ・補正予算における歳入・歳出の変動要因
- ・20年度の収支均衡に対する取組方針
- ・道税収入の最終補正予算計上に係る考え方
- ・株券売払い収入減額の理由及び今後の取扱い方針

2 経済対策について

- ・中小企業総合振興資金貸付金の制度融資枠の残に対する所見
- ・融資残高の減少に対する所見
- ・たんぼ資金におけるクイック融資及びワイド融資の融資見込み
- ・企業立地促進費補助金により企業誘致した業種と進出地域に対する所見及び助成対象企業における雇用状況の把握

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から

1 高金利道債の繰上償還について

- ・一般会計及び特別会計の各年度の繰上償還予定額と金利負担の軽減額
- ・繰上償還制度拡充に係る国への要請

2 介護保険について

- ・介護保険法改正前後の要介護対象人数等及び介護給付額等の推移
- ・予防給付に係る国の方針の反映

3 中小企業融資制度について

- ・責任共有制度の導入前後における金融機関の融資状況
- ・責任共有制度の導入による融資への影響

4 企業立地補助金について

- ・19年度補助金の補助件数及び補助金額の内訳

- ・補助金額に見合った雇用効果についての見解
- ・優良企業への融資の必要性と助成企業の雇用状況等の確認調査に係る見解

等について質疑及び意見があり、総務部長、保健福祉社部長、経済部長、総務部次長兼人事局長、財政局長、産業立地推進局長、産業立地推進局次長、介護保険課長、産業立地課長及び商工金融課参事から答弁があつて、議案99号ないし109号（先議案件）の質疑を終結。

② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、報告第99号について意見の一致をみるに至らなかった旨の報告後、討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第100号ないし第109号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

④ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分 科 会

○3月14日（金） 開議 午後5時38分
散会 午後5時47分
第1委員会室
第1分科委員長
小畑 保則（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小畑保則委員（自民）、分科副委員長に長尾信秀委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に大崎誠子委員（自民）、梶谷大志委員（民主）、戸田芳美委員（公明）、金岩武吉委員（フロンティア）を選出。

○3月19日(水) 開議 午前10時7分
散会 午後6時47分
第1委員会室
第1分科委員長
小畑 保則(自民)

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
道見 重信委員(自民)から、

- 1 交通安全問題について
 - ・信号機設置に係る要望状況と過去3ヵ年の道内及び札幌市内の設置状況と平成20年度の整備計画並びに今後の対応方針
 - ・歩車分離式信号機の導入経緯と道内における整備状況及びその効果並びに今後の整備計画

等について質疑、意見及び要望があり、交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
北原 秀一郎委員(自民)から、

- 1 北海道病院事業改革プランについて
 - ・現行経営計画における現時点での見直し及び計画と実績との乖離要因
 - ・平成20年予算案における経営目標数値
 - ・損失額の補てん策と一般会計からの借入れに対する見解
 - ・公立病院改革ガイドラインにおける改革プラン策定時期
 - ・道立病院事業における経営黒字の達成時期
 - ・病床利用率が低い病院と見直し策
 - ・経営形態の見直しにおける道の改革プランとの関係
 - ・経営形態のメリット、デメリットの内容
 - ・指定管理者制度の導入スケジュール
 - ・道立病院の持つ医療機能を他医療機関へ継承する場合の具体的な移行方法
 - ・道立病院施設の建てかえ計画
 - ・西紋別地域における広域連合構想の内容と評価及び広域化構想策定の経緯
 - ・「自治体病院等広域化・連携構想」との整合性の図り方
 - ・道が広域連合に参画することへの見解
 - ・地域の救急医療確保に対するこれまでの対応と今後の解決策の見直し
- 2 障害者手帳及び生活保護問題について
 - ・問題調査の内容及び進捗状況

- ・芦別市などからの通報に対する見解と対応
 - ・指定医への対応
 - ・再発防止のための具体策
 - ・重度心身障害者医療給付事業の対象者数及び道と市町村における財政負担総額
 - ・状況調査の早期実施に対する見解
 - ・生活保護費障がい者加算分に係る不正案件調査に対する見解
- 3 後期高齢者医療制度について
 - ・制度の概要
 - ・新制度への移行に向けた対応状況
 - ・保険料減免措置に係る周知不足に対する見解
 - ・高齢者生活への影響把握に対する考え方
 - ・高齢者の負担抑制に対する考え方

等について

稲村 久男委員(民主)から、

- 1 地域医療について
 - ・空知支庁管内における自治体病院等広域化・連携構想に係る地域議論の必要性
 - ・不採算部門の定義及び支援に対する考え方
 - ・医師確保のための具体策
 - ・中核的病院における医師確保対策に対する見解
 - ・緊急臨時的医師派遣体制整備事業の活用に対する見解
 - ・関係部との連携に対する見解
 - ・道立病院における指定管理者制度の導入に対する対応
 - ・保健医療福祉圏連携推進会議と地域保健医療福祉推進協議会との役割の相違点
 - ・連携推進会議の構成員の対象範囲
 - ・連携推進会議における意見の反映

等について

道見 重信委員(自民)から、

- 1 子育て支援について
 - ・低年齢児保育のあり方に対する道の考え方
 - ・少子化対策の抜本的見直しに係る国への働きかけ

等について

小林 郁子委員(民主)から、

- 1 身体障害者手帳問題について
 - ・現状における問題の原因及び改善策に対する考え
- 2 医療に関する情報化の推進について
 - ・道内における電子カルテシステムの導入実態と効果及び道における導入促進策並びに道立

病院における導入状況と今後の導入に向けての取組方針

- ・遠隔医療システムの導入実態及び導入促進に向けた課題と道の取組

3 母子世帯への支援について

- ・母子の自立相談の実態
- ・母子世帯に対する道独自就労支援策への取組
- ・母子家庭等就業・自立支援センターの全道域設置の予定
- ・母子家庭等自立促進計画の評価と新たな計画の策定スケジュールと重点事項

4 女性の健康相談の充実について

- ・女性健康相談センターの目指す機能と体制
- ・健康相談の実態調査結果と課題
- ・女性健康相談センターの開設に向けた取組

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

1 地域医療・福祉について

- ・医師偏在の現状認識
- ・医師偏在の原因とこれまでの対応
- ・医師の道外流出傾向に対する見解
- ・医師不足解消の見通し
- ・医師の地域偏在是正に係る国への提案
- ・総合医養成施設への支援に対する考え
- ・北海道臨床指導医養成機構の早期立ち上げに向けた考え
- ・自治体病院等広域化・連携構想具体化のための1次・2次・3次医療の連携体制への取組方法
- ・ドクターヘリ事業実施における医師会の関与と消防機関の役割及び運航経費負担に対する考え並びに道東圏への配備に対する考え
- ・知事公約に基づく各種計画の目的達成に向けた道の役割と決意

等について

長尾 信秀委員（民主） から、

1 自殺対策について

- ・平成20年度における自殺対策の具体的な取組
- ・自殺総合対策大綱を踏まえた今後の取組

2 健康増進計画について

- ・計画見直しの方向性
- ・健康づくりの取組に対する見解

3 新型インフルエンザ対策について

- ・これまでの取組状況と今後の対応

4 医療問題について

- ・医師確保対策の問題点に対する見解
- ・道独自の医師確保対策への考え
- ・道内医育大学卒業医師の道内定着状況
- ・臨床研修終了後の進路の把握及び道立病院への具体的定着促進策
- ・女性医師のライフステージに応じた医師確保対策に対する見解
- ・北海道医療計画における地域の救急医療体制及び救急搬送体制の確保策
- ・医療費適正化に向けた対応策
- ・後期高齢者医療制度の廃止要望に対する見解
- ・国民健康保険の特別徴収制度の概要と周知状況及び制度導入市町村数と導入時期並びに制度導入の凍結・廃止に対する見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 救急医療について

- ・救急医療体制の確保策
- ・救急医療機関受診啓発の取組
- ・救急事故等対応における消防防災ヘリの連携活用
- ・ドクターヘリ運航に係る安全確保策
- ・高速道路上におけるドクターヘリ運用に対する考え
- ・ドクターヘリ整備に係る調査内容、医療機関の連携によるドクターヘリ運航への所見
- ・ドクターヘリ導入に向けたこれまでの協議内容と導入地域の決定方法
- ・小児科を標榜する病院の減少要因
- ・小児救急医療体制の確保に係る所見

2 道立病院について

- ・これまでの経営改善への取組
- ・経営の圧迫要因
- ・経営手腕を持つ人材確保策に対する見解
- ・病院長の人事に対する見解
- ・看護師の副院長登用に向けた状況
- ・公営企業法全部適用に対する見解
- ・道立病院医師の採用方法
- ・他病院における研修医を生かした魅力ある取組への所見
- ・道立精神科病院の具体的内容
- ・緑ヶ丘病院における児童・思春期精神科の診療体制の状況及び向陽ヶ丘病院との連携状況
- ・北海道病院事業改革プランにおける児童・思春期精神医療の位置づけ及び今後の取組方針

- 3 心身障害者扶養共済制度について
 - ・制度の概要と道内の加入者の状況
 - ・年金受給権発生者の状況
 - ・運用改正の経緯と今後の取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 後期高齢者医療制度について
 - ・道民への周知状況
 - ・保険料の通知時期
 - ・保険料の特別徴収方法への認識
 - ・高齢者への資格証明書の発行理由
 - ・高齢者の医療費削減への認識
 - ・後期高齢者医療制度を選択しなかった場合の重度心身障害者医療給付事業における対象範囲
 - ・医療費の国際水準に係る認識
 - ・制度中止に対する考え及び制度見直しに係る国への要請
- 2 障がい者の認定等について
 - ・聴覚障がい者の認定偽装に係る障がい者手帳返還者の調査状況
 - ・道所管分に係る今後の診査見通し及び診査体制の拡充等に向けた考え方
 - ・芦別市等からの情報提供があった当時の道の対応に対する見解
 - ・調査の検証内容、再発防止に向けた対応
 - ・不正な申請による手帳交付が判明した場合の対応方針
 - ・真に制度を必要とする障がい者への対応方針
- 3 肝炎問題について
 - ・肝炎ウイルス検査の無料検査に対する考え
 - ・無料検診に係る他都府県の状況及び道の状況並びに道での実施に対する見解
 - ・肝炎患者に対する国の制度の内容と道単独事業の取扱
 - ・国の制度の取扱方法
 - ・B型肝炎患者の救済に係る国への要請に対する見解
- 4 生活保護制度について
 - ・滝川市における生活保護費不正受給事件の原因に対する認識と道への相談状況
 - ・介護タクシーの利用条件
 - ・通院移送費の給付に係る取扱の改正内容と福祉事務所における具体的取扱内容並びに改正に伴う道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療

局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、保健医療局地域医師確保推進室長、福祉局次長、総務課参事、医療政策課長、医療政策課医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、健康推進課長、健康推進課参事、国民健康保険課長、国民健康保険課参事、福祉援護課参事、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課医療参事、道立病院管理局参事及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、
道見 重信委員（自民） から、

- 1 市町村財政について
 - ・市町村に対する財政的及び人的支援の考え方
- 2 新千歳空港国際化について
 - ・道における新千歳空港の位置づけ
 - ・新たな航空路線誘致における外国航空会社の最重要視事項とそれに対する道の対応

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 市町村への支援について
 - ・夕張市への支援事業の継続に対する所見
 - ・赤平市への対応策
 - ・自治体及び地域医療を守るための道の役割
 - ・地域医療を守るための庁内連携による取組
- 2 地方分権について
 - ・国と地方の協議等のための組織設置の状況
 - ・国へのメッセージの発信に対する見解
 - ・提言による移譲対象業務に係る道の見解と進め方
 - ・全国知事会提言に沿った行政体制整備の先行実施に対する考え方
- 3 総合計画について
 - ・計画と道民活動とのかかわりに対する所見
 - ・計画の将来像に向けた工夫に対する所見
 - ・地域コミュニティ維持への道の取組
 - ・総合計画と新生プランとの相互関係及び知事公約との連動並びに計画期間と知事の在任期間との連動に対する所見
 - ・総合計画推進に当たっての道民との協働
 - ・計画の評価方法
 - ・計画における道民の役割と推進方法
 - ・計画と財政とのかかわり方

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 地方分権改革について
 - ・補助事業の国の直轄事業化に対する道の見解
 - ・交付金事業とする国への働きかけに対する見解
 - ・道州制特区第3次提案に向けた政令都市や中核市の要件緩和に対する見解
- 2 市町村合併について
 - ・合併新法の適用期限時における道内市町村数の見込み
 - ・市町村の意向把握と合併推進方策に対する見解
- 3 市町村財政について
 - ・地方交付税法改正案の年度内不成立による市町村財政への影響とその解消策
 - ・道路特定財源に係る暫定税率の期限切れによる市町村の税収への影響とその解消策
 - ・平成18年度決算における市町村立病院の経営実態と不良債務を抱える市町村数及びその額並びに赤字の要因
 - ・一般会計からの繰り出し基準に係る道の助言方針
 - ・経営の効率化に向けた道の助言方法、経営形態の見直しに対する道の取組み方
 - ・道による改革行程表の提示に対する見解
- 4 ブロードバンドの普及について
 - ・道内における早急な整備に向けた考え方と石狩湾新港地域における取組み方

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 道州制の推進について
 - ・提案実現に向けた道の取組方策
 - ・国直轄負担金廃止に向けた検討
- 2 支庁制度のあり方について
 - ・支庁制度改革の進め方
 - ・市町村への権限移譲に対する取組方策
 - ・新しい支庁の所管区域に対する見解
 - ・本庁改革に対する所見
 - ・地域への説明に対する取組方法
- 3 木の城たいせつ破綻に伴う市町村への影響について
 - ・栗山町への影響に対する認識と対応方策

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長兼地域づくり支援室長、地域主権局長、計画室長、科学IT振興局長、市町村課長、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、計画室参事及び地域主権局参事及び新幹線・交通企画局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月21日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後5時17分
第1委員会室
第1分科委員長
小畑 保則（自民）

① **企画振興部所管に対する質疑**を続行し、
蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・道州制移行に係る過渡的体制の継続期間
 - ・改革後一定の期間を経て効果や問題点を踏まえた見直しを行う仕組みづくり
 - ・総合振興局と振興局の新体制のスタート時期
 - ・振興局地域の職員削減に係る一定程度の配慮
 - ・岩見沢市の総合振興局への集約化に伴う札幌市事業者の業務に係る利便性の確保の検討
 - ・地域性を考慮した各振興局の機能・組織の検討
 - ・総合振興局における地域づくりを所管する組織体制づくりの考え方
 - ・振興局における産業振興関連スタッフの配置等の考え方
 - ・市町村への権限移譲に係る課題
 - ・今後の移譲促進方策の検討
 - ・改革に対するさらなる地域理解
- 2 政策展開方針について
 - ・策定に当たっての留意点
 - ・条例の趣旨を踏まえた市町村への意見照会に対する見解
 - ・推進管理の手法に対する所見
 - ・地域政策総合補助金等の見直しに対する所見
 - ・推進に係る地域への必要な予算の確保に対する所見

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 地域振興について
 - ・これまでの取組と今後の課題
 - ・地域の声を反映した新年度からの取組内容
 - ・地域政策総合補助金の成果についての見解
 - ・地域再生チャレンジ交付金が地域の活性化にもたらす効果と来年度の制度の概要及び今年度採択したプロジェクトの継続的な支援に対する見解
 - ・新たなプロジェクトの採択方針
 - ・地域再生チャレンジ交付金制度の予算規模の考え方

- ・市町村との交流拡大の進め方
 - ・総合的な支援体制の構築
- 2 新千歳空港について
- ・北海道における位置づけと役割についての見解
 - ・国内線及び国際線の現状と今後の見通し
 - ・羽田空港再拡張の見通しとその影響及びそれに対する道の取組み方
 - ・空港機能の強化とその他の課題についての見解
 - ・国際拠点空港化を目指した今後の取組

等について

金岩 武吉委員（ﾌｾﾞｲﾌ） から、

- 1 支庁制度改革について
- ・支庁再編案提示のタイミングに対する受けとめ方
 - ・これまでの地域理解への対応についての見解
 - ・支庁再編の実施時期に係る国からの権限移譲等の動きとの連動性と国の出先機関廃止に伴う影響に対する見解及び予算の確保についての考え方
 - ・道町村会の意向に対する所見
 - ・新しい総合計画の連携地域と支庁再編との関連性
 - ・再編による地域格差に対する考え
 - ・地域計画策定と総合振興局の役割及び本庁や振興局との関係
 - ・効率的な地域政策の展開に係る地域の理解と地域主権実現に向けた環境づくりに対する見解
 - ・支庁職員の配置に対する現状認識
 - ・行財政改革と支庁再編議論との考え方
 - ・宗谷と日高地域の現状認識
 - ・日高を初め地域住民の不満への所見
 - ・再編案の本当のねらいとさらなる地域への説明
 - ・規模縮小となる支庁での総合調整に係る事務量と積算根拠
 - ・業務の一元化による効率性
 - ・市町村への権限移譲効果と調整事務のあり方に対する見解
 - ・地域住民の理解に対する現状認識
 - ・住民説明会のあり方と道町村会長の発言に対する認識
 - ・再編案実施の想定時期と国の出先機関の廃止に係る動きに対する受けとめ方
 - ・再編案の再検討に対する見解
 - ・条例案提出時期と修正案による住民等意見の再聴取に対する考え

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 市町村合併について
- ・パンフレットの発行元
 - ・合併後の住民サービスに対する見解
 - ・合併市町村への財政支援に対する見解
- 2 市町村財政と自治体病院の経営について
- ・道内市町村の財政状況
 - ・夕張市の財政再建計画に対する考え及び税収の落ち込みと人口流出等との関連並びに市民の負担増の状況
 - ・財政再建計画見直しの必要性
 - ・市民生活に関連のある事業への支援
 - ・赤平市に対する利子補てん継続への見解
 - ・自治体病院の経営健全化への対応
 - ・市立小樽病院建設に係る問題点と対応
- 3 新たな社会資本整備の方針について
- ・これまでの推進内容
 - ・交通基盤整備の取扱と推進状況
 - ・選択と集中に係る考え方と施策反映への具体的手法
 - ・北海道社会資本整備方針検討委員会における発言内容
 - ・新千歳空港インターチェンジ（仮称）の建設に係る費用対効果の考え方と優先性及び道民意見の反映
 - ・石狩湾新港建設に係る国等の経費の内訳及び新たな工事の理由並びに優先性

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長兼地域づくり支援室長、地域主権局長、新幹線・交通企画局長、計画室長、市町村課参事、地域づくり支援室参事、計画室参事、地域主権局参事及び新幹線・交通企画局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② **知事政策部所管に対する質疑**に入り、

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 新たな手法による政策展開について
- ・赤レンガ・チャレンジ事業の実績と地域特性等を踏まえた具体的事例及び事業効果を高めていくための今後の進め方と道民周知のあり方
 - ・民間企業等とのタイアップ事業の実績
 - ・民間企業等との包括連携協定に期待する効果とこれまでの成果及び今後の取組方針

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 ふるさと納税など自治体への寄付について
 - ・ふるさと納税制度の導入効果に対する見解
 - ・寄附者の理解を得るための政策推進効果の評価方法
 - ・寄附者の北海道への思いに対する対応
 - ・北海道全体として効果を上げるための方策
 - ・ふるさと納税に係る道外居住者への対応策

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 道路特定財源に関する知事定例記者会見について
 - ・1月25日の会見内容となった経緯
 - ・民主党への確認に係る事実関係
 - ・道路特定財源の話題提供の決定時期等

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 道政執行方針と重点政策について
 - ・重点政策の検討経過及び知事政策部とのかわり
 - ・地域間格差に対する現状認識と重点政策の検討内容
 - ・雇用創出に係る全庁政策の状況と経済部以外の施策を記載しなかった理由
 - ・来年度の重点施策検討における知事からの指示内容
 - ・平成21年度重点施策の検討及び各部の政策検討体制の整備への所見
 - ・地方の声を道政に反映させるための取組
 - ・サミット効果を持続させるためのフォローアップへの認識と対策

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事政策部参事監及び知事政策部参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民） から、

- 1 財務会計制度について
 - ・プロポーザル方式の取扱いルールに係る検討状況並びに公平な競争のための予算額提示の取扱い及び審査会の取扱い
 - ・総合評価方式とプロポーザル方式とのすみ分けに対する見解
 - ・単価契約方式の妥当性に対する見解

- ・財務会計事務職員に向けた解説書・手引きの作成に対する見解
- ・職員研修の充実に向けた取組
- ・財務会計事務職員の資質向上に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長、総務課長及び指導審査課参事から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

道見 重信委員（自民） から、

- 1 行財政改革等について
 - ・職員数適正化計画における組織機構の見直しに対する考え方と職員数削減方法
 - ・給与の独自縮減措置に係る今後の見通しと恒常的な実施状況についての見解
 - ・行政改革の遅れが給与縮減措置を招いた原因であることについての見解
 - ・退職手当の見込み額及び退職手当債の発行見込み額
 - ・退職手当の減額に対する考え
 - ・道立試験研究機関独法化のメリットに対する考え
 - ・交通信号機整備の財政措置に対する見解
 - ・道税の収入未済額と不納欠損額の推移
 - ・道税の滞納状況と徴収対策
 - ・中学卒業者の過去5年間の状況と今後5年間の見込み
 - ・公立高校と私立高校間の定員の調整方法
 - ・私立高校の経営再建策に係る考え方及び今後の対応

等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 財政問題について
 - ・赤字再建団体へ転落する場合の道財政の状況
 - ・実質公債費比率に係る悪化の理由と今後の見通し及び今後の道債償還への影響
 - ・今後の財政運営に対する所見
- 2 文書館のあり方について
 - ・基本的な考え方
 - ・専門職員配置についての配慮
 - ・文書収集の対象範囲の拡大に対する見解
 - ・私文書保存の実態と方針
 - ・赤れんがにおける展示室のあり方に対する見解
 - ・今後の文書館のあり方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、財政局長、人事課参事、法制文書課文書館長、学事課長、財政課長及び税務課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月24日(月) 開議 午後1時8分
散会 午後4時48分
第1委員会室
第1分科委員長
小畑 保則(自民)

① 総務部所管に対する質疑を続行し、

大崎 誠子委員(自民)から、

1 行財政改革等について

- ・地方交付税法改正案が成立しない場合における道財政への影響
- ・道路特定財源に係る暫定税率が期限切れとなった場合における道税収入への影響と対応方針
- ・地方公共団体財政健全化法制定における透明性の確保に係る考え
- ・公共事業費の削減に係る新たな収支対策の見直し及び維持管理経費の削減に対する見解
- ・職員数適正化計画に係る実現の可能性と所属別職員数及びさらなる削減目標数値
- ・関与団体に係る団体数と派遣職員数のさらなる削減目標数値
- ・(財)北海道職員互助会に対する人的支援と「北海道職員の共済制度に関する条例」の廃止に対する見解
- ・人材育成方針の職員への周知及び見直し

2 技能労務職員について

- ・配置先の業務内容と人数
- ・今後の配置先に対する考え
- ・職務変更職員の研修実態とその成果
- ・道の業務全体における派遣労働者の活用数
- ・派遣業務への職務換え職員の充当に対する問題点と今後の対応

3 政策評価について

- ・条例化した目的
- ・これまでの評価実績の内容
- ・組織機構に反映した評価結果の実績
- ・「フルコストに基づく評価」の導入目的
- ・来年度の実施方針
- ・組織機構等の見直しにおける課題の認識と具体的取組方針

- ・フルコスト評価に向けた取組方針
- ・政策評価条例の見直しに対する見解

等について

木村 峰行委員(民主)から、

1 道財政の再建のあり方について

- ・集中対策復元分の見送りの理由
 - ・新年度予算における「集中と選択」に対する所見
 - ・予算編成における暫定税率の期限切れについての認識及び対処方法
- 2 試験研究機関の独立行政法人化問題について
- ・改革の背景と必要性についての認識
 - ・法人化後における産学官連携や技術普及及び人材確保や育成についての考え
 - ・道民意見を踏まえた今後の検討の進め方
 - ・法人としての自主性の発揮や道の責務に対する見解

等について

小野寺 秀委員(自民)から、

1 (株)北海道職員厚済会について

- ・厚済会が徴収していた委託販売手数料の性格とその充当先及び委託料の二重取りの実態の有無
- ・売店部門の経費に占める手数料等の受託販売充当率
- ・平成14年度の受託販売手数料と営業2課の利益額
- ・出店における行政財産使用料の負担額
- ・出店商社との再委託に係る見解と今後の対応
- ・再委託をした場合の委託料等
- ・今回の手数料問題における互助会のチェック機能に対する見解
- ・互助会と厚済会との裏協定に対する道の認識及び厚済会の平成9年から18年までの正社員と役員並びに非常勤職員の平均年収等
- ・厚済会職員の互助会への採用に対する見解及び事業者選定における問題性の認識
- ・地下食堂に係る事業者の再公募の有無
- ・公募及び出店時期のめどと出店商社への一定の配慮の必要性及び継続的な福利厚生事業の提供に向けた対処方針

等について

佐野 法充委員(民主)から、

1 農業公社不祥事について

- ・倫理条例等違反事案の把握状況と今回の違反

事案に対する認識

- ・倫理条例等の趣旨の徹底に係る職員への指導内容と今後の指導徹底に対する所見
 - ・事実関係調査に係る今後の見込みと職員の処分に対する考え
- 2 地方財政と道路特定財源について
- ・道路特定財源の歳入計上額と計上項目
 - ・一般財源の地方交付税算定上の取扱いと法的根拠
 - ・本則税率分と暫定税率分の予算計上額
 - ・歳出予算における計上内容
 - ・記者会見前の庁内会議における見解と道路特定財源の維持の必要性
 - ・政府与党方針と知事の認識の整合性
 - ・骨格予算の法的根拠と当初予算を通常どおり編成した理由
 - ・地方分権との関係に係る見解
 - ・法案不成立の場合の財政運営方法
 - ・直轄事業負担金の計上額と財源及び地方負担分における交付税措置の内容

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 道職員の公務員倫理について
- ・過去5年間の職員の不祥事及び倫理条例違反の件数並びに処分者数
 - ・不祥事の続出に対する見解と全庁調査実施の考え
 - ・倫理条例の見直しに対する見解
 - ・指導の実態と知事の責任
 - ・農業開発公社と道の関係に対する見解及び農政部長の農業開発公社理事長との兼職の経緯並びに知事の承認責任に対する認識
 - ・不祥事の再発防止策
- 2 天下りについて
- ・再就職要綱の制限を超える在職者の実態と内訳並びに要綱の遵守に対する見解
 - ・要綱違反の道のOBに係るテレビ報道視聴の有無
 - ・元出納長及び元教育長による要綱違反に対する見解
 - ・平成20年度中に在職期間制限に達する者と在職制限に係る見解
 - ・要綱違反を放置する理由と長期在職者への対応
- 3 原子力発電所について
- ・原子力を地球温暖化の切り札とする電力会社

の考えに対する見解

- ・温暖化対策としての原発利用の拡大に係る国の見解及びIPCCの報告内容
 - ・国による定期検査間隔延長に係る道の見解と北電からの意向申出の有無並びに北電への申し入れに対する道の考え
 - ・泊原発のプルサーマル計画に対する道の見解
- 4 消防の広域化について
- ・道内の消防の状況
 - ・国の「市町村の消防の広域化に関する基本方針」における規模が人口30万人とされた理由
 - ・広域化による出動時間への影響
 - ・広域化しないという市町村の判断の可否
 - ・広域化に伴う職員の処遇の格差是正方法と交付税措置
 - ・旭川市の消防力
 - ・消防力が満たされていない実態における広域化の推進に係る見解
- 5 日米地位協定と自衛隊の演習について
- ・米艦ブルーリッジの小樽港入港に係る道の見解
 - ・日米地位協定の機密文書に係る道の認識と対応方針
 - ・米海軍輸送船ウエストパック・エクスプレスの釧路港入港に係る事実関係と釧路市への通告ルート及び入港の通告義務と例外的場合に対する見解
 - ・強行入港に対する説明要求と米艦船の入港に関する認識
 - ・国への事実関係の解明と手続を徹底することの申し入れ

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長兼人事局長、行政改革局長、財政局長、危機対策局長、総務部参事、行政改革課参事、行政改革局参事、人事課長、人事課参事、職員厚生課長、財政課長、税務課長、防災消防課長、原子力安全対策課長及び危機対策局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○3月14日（金） 開議 午後5時39分
散会 午後5時46分

第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田村龍治委員（民主）、分科副委員長に角谷隆司委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に小野寺秀委員（自民）、広田まゆみ委員（民主）、森成之委員（公明）、八田盛茂委員（フロンティア）を選出。

○3月19日（水） 開議 午前10時4分
散会 午後3時48分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 建設業の振興について
 - ・北海道における建設業の位置づけ
 - ・北海道の建設業の現状及び全国と比較した特徴
 - ・建設業の目指す姿に対する見解
 - ・公共事業費が削減された場合の建設業界への影響及び許可業者数の推定値
 - ・（仮称）北海道建設業振興計画（原案）の位置づけ
 - ・投資的経費削減の影響緩和のための抜本的対策に係る見解
 - ・見直しの修正案及び計画（原案）に対する業界団体などからの意見
 - ・計画（原案）に対する発注施策の観点からの検討の必要性に係る見解
 - ・計画（原案）の策定に当たっての事前聞き取り調査の実施状況
 - ・北海道建設業振興アクションプログラムに対する効果の検証状況
 - ・持続可能な適正規模と推計される許可業者数
 - ・就業者数及び新規分野や業種への転換による労働移動の人数
 - ・庁内横断組織の設置に向けた見解
 - ・計画（原案）の名称と成案化に向けた今後の

スケジュール

- 2 経営事項審査の改正について
 - ・経営事項審査登録に対する認識
 - ・改正経営事項審査に対する評価
 - ・改正経営事項審査による影響及び適正な評価へ向けた対応
 - ・経営状況評点の改正による影響、激減緩和措置に対する対応
- 3 改正建築基準法について
 - ・建築確認に要する期間及び住宅着工戸数等への影響に対する認識
 - ・構造計算適合性判定センターにおける判定作業の状況と判定までの平均日数
 - ・国土交通省認定ソフトの利用開始時期
- 4 下請取引について
 - ・下請適正取引推進センター（仮称）の設置箇所と規模及び期待される効果
 - ・社会保険・労働保険の加入に向けた指導の徹底及び土木現業所長に対する加入確認の徹底に係る見解

等について

広田 まゆみ委員（民主）から

- 1 建設業の将来像について
 - ・建設業振興計画における地域経済への影響及び新分野進出に係るこれまでの対策と成果及び今後の課題と取組
 - ・建設業への支援に係る建設部のこれまでの対応と今後の取組
 - ・競争入札参加資格審査の優遇措置に対する見解
- 2 地球温暖化防止対策について
 - ・北方型住宅の普及促進及び地球温暖化防止対策の推進に向けた見解
 - ・ドイツのミュンスター市の取組に対する見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 公共施設の維持管理のあり方について
 - ・道及び市町村が管理する道路・河川の延長と構造物の数
 - ・更新時期を迎える公共施設への対応
 - ・公共施設の管理費の予算確保と今後増大する管理費への対応
 - ・維持管理費の今後の比率の傾向
 - ・市町村の公共施設の管理に対する支援に係る見解
 - ・公共施設の維持管理費に係る平成19年度の額

とピーク時の額及びその削減率

- ・維持管理費の内訳
- ・予算の削減に対する対応状況
- ・予算の削減に伴う具体的な弊害の内容
- ・平成26年度の予算の見込み額と平成19年度及びピーク時と比較した削減率
- ・予算削減による道路への影響とその対応に係る見解

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 建築基準法の改正に関わる建設業の倒産等について
 - ・改正建築基準法施行後の住宅着工戸数の推移と減少の要因並びに「木の城たいせつ」の倒産に対する受けとめ
 - ・建築確認手続の混乱の要因に係る見解
 - ・申請手続の円滑化や審査の迅速化に向けた取組
 - ・「木の城たいせつ」の破産に係る建主等に対する道の対応
- 2 道路特定財源について
 - ・一般財源となった場合における計画している道路の対応
 - ・北海道と国の道路の構造基準に対する見解
 - ・道路中期計画策定における国からの要請と道の対応
 - ・高規格道路の建設で想定される直轄負担金の額
 - ・世論調査の結果に対する認識
 - ・北海道新聞のアンケート結果の受けとめ方

等について

八田 盛茂委員（フォーティ） から、

- 1 北海道の住宅施策について
 - ・道営住宅整備の考え方
 - ・最近の道営住宅の建設状況
 - ・道及び市町村の住宅整備に係る地域住宅交付金の活用方法
 - ・福祉施策との連携における市町村との役割分担
 - ・住生活基本計画の地域展開に向けた取組
 - ・市町村と連携した公営住宅整備に対する見解
 - ・今後のまちなか居住の推進に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、土木局長、住宅局長、建設部技監、建設政策課長、建設情報課長、道路課長、道路課参事、建築指導課長及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

堀井 学委員（自民） から、

- 1 環境基本計画などについて
 - ・説明会等の意見の内容と計画への反映点
 - ・「環境と経済の良好な関係」に係る趣旨と今後の具体的取組
 - ・企業の環境貢献を評価する仕組みと今後の検討課題
 - ・計画の普及・推進方策
 - ・マイバック運動に取り組む市町村数
 - ・道における今後のレジ袋削減の取組方策
 - ・達成目標の設定に対する見解
 - ・「明日の北海道を考える会」からの提言
 - ・北海道洞爺湖サミット記念環境総合展の応募状況
 - ・環境総合展開催についての見解
 - ・北海道環境宣言の内容と宣言時期
- 2 循環型社会形成推進条例について
 - ・条例の内容
 - ・他都府県と比較した条例の特徴
 - ・条例の方向性と実現に向けての取組及び提案時期
- 3 文化・スポーツ行政について
 - ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正の趣旨の受けとめ
 - ・道における業務分担等の考え方
 - ・文化・スポーツ行政の組織と予算額
 - ・組織における他都府県・政令指定都市の取組状況
 - ・一元化に係る認識

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 北海道消費生活条例の抜本改正について
 - ・消費者被害の実態
 - ・消費者被害に対する道の対策内容
 - ・消費者基本法改正の視点や理念に対する道の認識
 - ・道消費生活条例の改正における消費生活審議会での議論
 - ・道条例と消費者基本法との整合性
 - ・道における条例改正についての検討状況及び東京都条例などとの比較に対する見解
 - ・道条例の目的及び基本的認識を踏まえた規定に係る認識
 - ・道条例の「責務」規定に対する見解

- ・消費者基本計画策定に対する道の見解
 - ・不招請勧誘に対する道条例の規制内容
 - ・重大不適正取引行為に対する罰則の内容と強化に対する見解
 - ・北海道消費生活条例の抜本的改正に対する見解
- 2 道庁の消費生活部門の組織体制について
- ・消費者行政の一元化に対する道の認識と国への要望
 - ・知事直轄の消費者行政本部の設置に対する見解
 - ・消費者行政部門の意識改革や人材育成に対する見解
 - ・消費生活センターにおける指定管理者制度の他府県での導入状況及び考え方
- 3 支庁消費生活相談推進員制度について
- ・市町村の消費生活相談窓口調査の内容
 - ・消費生活相談推進員の年間予算
 - ・消費生活相談体制整備推進計画における推進員の位置づけ

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、環境政策課参事、循環型社会推進課長、くらし安全課参事及び道民活動文化振興課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月21日（金） 開議 午前10時6分
散会 午後3時43分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
山本 雅紀委員（自民）から、

- 1 狩猟行政について
- ・狩猟行政に対する取組とエゾシカの生息域の拡大に対する認識及びJR等との事故件数
 - ・道内の狩猟者数や狩猟者登録人口の推移と年齢構成
 - ・銃の一斉検査における減少状況
 - ・新たな狩猟者の確保策と捕獲目標数達成に向けての方策
 - ・狩猟者に対する指導内容
 - ・胆振の事件経過やてんまつの把握及び鳥獣捕獲許可基準の見直し検討
 - ・捕獲許可の適否に係る再調査に関する見解
 - ・アウトサイダーへの指導及び猟友会加入啓発に係る見解

- ・狩猟者機関の一元化及び狩猟団体からの協力確保に係る見解
 - ・有害鳥獣の捕獲体制と狩猟者の確保
- 2 PCB廃棄物処理事業について
- ・施設の性能確認試験の判定及び結果の内容
 - ・本格稼働のスケジュールと受入れ可能な処理対象物及び事業費規模の内容
 - ・PCB廃棄物の問題事例に対する対応と違反の有無
 - ・輸送手段や安全対策の内容及びフェリー輸送が可能となった理由
 - ・道外15県との交流促進の成果
 - ・廃棄物処理の技術開発支援等の動向
 - ・安定器等の事前調査・事前処理に対する見解
 - ・安定器等の数量及び新たな処理施設の建設に至る手続
 - ・施設規模等
 - ・運転管理者に係る道の対応
 - ・第2期処理施設建設に係る今後のかかわり
 - ・今後のスケジュールと地元対応

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 硝酸性・亜硝酸性窒素による地下水の汚染について
- ・地下水汚染に対する道の対策及び農政部との連携
 - ・これまでの調査・監視の結果と改善に対する部の判断
- 2 協働推進施策について
- ・協働の定義と対象
 - ・協働推進施策のこれまでの取組内容
 - ・道立市民活動促進センターの利用者満足度調査と調査結果の反映方法
 - ・道立市民活動促進センター設置の意義と役割
 - ・NPOメッセの意味
 - ・地域活動推進事業費補助の事業費内訳
 - ・カナダアルバータ州国際交流事業のNPO事業としての見解及び効果
 - ・NPOへの業務委託推進の進捗状況
 - ・企画立案段階からのNPOの参加やNPO協働推進員の配置に対する見解
 - ・北海道NPOバンクの融資実績とたんぼぼ資金での融資実績
 - ・来年度の協働事業と今後の施策展開

等について

須田 靖子委員（民主） から、

1 物価高騰問題について

- ・物価高騰に対する認識
- ・価格や需給動向の把握
- ・価格の安定対策と効果に対する認識
- ・灯油の北海道価格の解消時期
- ・消費生活条例における北海道価格の解消が条文化された経緯と道の北海道価格解消に向けた取組内容
- ・価格等の安定を図るべき商品の指定状況と商品内容
- ・「著しく不当」の認定方法と価格等の引き下げ勧告事例の有無
- ・値上げに対する道の監視強化策の内容
- ・消費者救済に向けた権限の強化に関する見解

等について

高橋 亨委員（民主） から

1 DV防止と被害者の保護・自立支援等について

- ・道内における配偶者暴力の相談及び一時保護の件数とここ数年の推移
- ・外国人や障がい者からの相談状況及び若者に対する啓発内容
- ・中学生・高校生への予防啓発の積極的な取組
- ・民間シェルターへの委託件数と委託料の積算根拠及び自立支援に対する取組内容
- ・被害者の子どもに対するケアの内容
- ・関係職員の研修等への道としてのかかわり
- ・相談や一時保護及び自立にかかわる広域連携に係る考え
- ・基本計画における配偶者等の考え方

等について

森 成之委員（公明） から

1 水環境保全対策について

- ・本道の河川や水環境の現状
- ・水環境保全における課題
- ・湖沼の環境改善のための施策及びその成果と課題
- ・流域環境保全計画の目標数値達成のための具体策
- ・「健全な水循環の確保」推進事業の目的と今後の推進方針
- ・全道的な取組の方策
- ・流域対策の今後の進め方と部長の決意

2 サミットに関連した取組について

- ・アイヌ文化発信に係る今後の取組

・環境宣言の視点と取組方針

等について

斉藤 博委員（民主） から

1 環境保全対策について

- ・環境宣言に係る他県の取組状況と宣言名に対する見解
- ・環境宣言の発信時期と場所
- ・環境啓発のための施策の展開に対する見解
- ・環境基本計画の取組結果の評価と新計画への反映内容
- ・環境問題の現状と要因及び今後の対策に対する見解
- ・環境物品の優先購入の実績
- ・道と国の購入判断基準
- ・北海道認定リサイクル製品の認定状況と道の調達状況
- ・古紙偽装問題に対する対応
- ・基準に適合したコピー用紙入手の可否
- ・道としての対策
- ・道内のグリーン購入の現状認識と促進に向けた対応
- ・北海道グリーン購入ネットワークに対する見解、「環境宣言」後の環境保全行政の取組に向けた決意

等について

林 大記委員（民主） について

1 環境保全について

- ・井戸水の調査状況と飲用井戸の利用状況及び飲料水対策の内容
- ・洞爺湖町の廃屋解体に係るアスベスト処理の法的手続の状況
- ・道内の廃止焼却施設数とこれまでの解体状況及び全国の状況と今後の解体見通し
- ・廃止焼却炉解体の促進に向けた国への要望と国からの回答
- ・廃止焼却炉の早期解体に向けた国への要望に対する見解
- ・ペットボトルのリサイクルの仕組みと方法及び収集量の推移
- ・道内の分別収集状況
- ・市町村独自ルートや海外流出などの課題に対する認識
- ・ペットボトルのリサイクルに係る今後の対応
- ・家電リサイクル法の見直し状況
- ・(株)コジマに対する勧告と道内の実態

- ・家電リサイクルに係る今後の対応
- ・低公害車の種類とクリーンディーゼル車の適否
- ・クリーンディーゼル車の開発及び販売の現状
- ・道における低公害車の導入状況
- ・新たな環境貢献企業認定制度に対する見解と環境問題解決に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、生活局次長、総務課参事、環境政策課参事、環境保全課長、環境保全課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事、くらし安全課参事、道民活動文化振興課長及び生活局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○3月24日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後4時11分
第2委員会室
第2分科委員長
田村 龍治（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 学校支援地域本部について
 - ・事業目的と概要
 - ・市町村の設置希望数と設置見込み数
 - ・設置希望が少ないことの理由
 - ・運営方法の改善に向けた見解
 - ・共同設置方式に対する見解
- 2 退職教員等外部人材活用について
 - ・制度の目的及び事業内容
 - ・小中学校学力向上対策事業の実施学校数と希望数及び選定方法
 - ・配置希望校が少ない理由
 - ・人材確保に向けた支援策
 - ・全校配置に向けた今後の進め方
- 3 高校生サミットについて
 - ・事業内容
 - ・参加対象校の拡大と国際・環境問題を考える交流の場とすることへの見解
 - ・事業を契機とした今後の環境教育の進め方
- 4 国旗、国歌について
 - ・国歌の斉唱と「斉唱」「演奏」の状況把握に向けた見解
 - ・指導時間数の調査
 - ・卒業式・入学式での実施状況の実態確認に係る見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 高校の中途退学について
 - ・全日・定時別の中途退学の現状とその要因及び学校の対応
 - ・高校進学時の進路指導の課題・問題点と受験に際しての進路指導のあり方
 - ・中途退学増加による学校経営・教職員配置等への影響
 - ・中途退学の予防・半減に向けた取組事例
 - ・全日・定時別の生徒指導に係る見解
 - ・中途退学が特定の高校に偏っていることに対する認識と生徒指導のあり方の検証の必要性に係る見解
 - ・中途退学の未然防止に係る道教委の姿勢
 - ・中途退学防止の取組に対する評価に係る見解
- 2 高校入試と石狩一学区について
 - ・今春の合格発表トラブルの原因と道教委の対応及び責任
 - ・石狩一学区化に向けた準備状況と私学に対する影響及びその対応策
 - ・受験生等への負担増に係る認識と対応
 - ・学区統合に向けた受験生・保護者への進路指導等の事前準備
 - ・一学区化による中途退学増等の懸念
 - ・一学区化後の適正配置のあり方
- 3 学校医について
 - ・道内学校医の現状
 - ・地域の医師不足等による学校医への影響や負担増に係る現状把握と認識
 - ・処遇改善・報酬単価引き上げに対する見解
 - ・学校医のあり方と今後に向けた見解
- 4 スト処分と管理監督責任について
 - ・道教委と札幌市教委のスト処分対応等に係る見解
 - ・役員に対する処分
 - ・スト要因に対する認識と影響に対する見解
 - ・専掌組織の設置目的と役割及び職員団体との関係
 - ・教育行政と現場とのあり方に係る認識
 - ・教員の資質と教頭昇任者の反省文提出に係る見解
 - ・個人表彰等の取り消し及び辞退
 - ・本道教育界対立による悪影響と関係正常化に向けた見解

- ・ストを未然に防げなかった任命権者・管理監督者の責任
- ・教育長・教育委員会の責任と処分決定時の議論経過
- ・今後の信頼回復に向けた認識

等について

蝦名 大也委員（自民） から、

1 特別支援教育について

- ・高等養護進学希望者増の要因
- ・進学希望者推計の精査状況と今後の進学希望者見込み
- ・ハード整備を先行させる理由
- ・空き校舎を活用しない理由
- ・札幌市内の高校再編を視野に入れた校舎活用の検討
- ・全道的見地に立った配置計画に対する見解
- ・全道一圏域の見直しに係る見解
- ・高等養護のあり方検討に係る見解
- ・義務校における狭隘校舎数とその解消に向けた取組
- ・大規模分校の本校化と小規模特別支援学校の見直し

2 地域医療を支える人づくりについて

- ・医師を目指す生徒の興味関心の認識
- ・事業名の考え方
- ・夢をサポートする立場での高校教育のあり方
- ・道内生徒の医育大学への受験状況
- ・特定科目のみを事業選択した理由
- ・教員の加配に係る不足教員に対する対応
- ・事業実施に向けたベストの対応

等について

森 成之委員（公明） について

1 教育行政執行方針について

- ・目標の具体化に向けた取組
- ・教育現場での課題に対する打開策
- ・「家庭と地域の教育力の向上」に向けた具体策と今後の取組
- ・義務教育におけるものづくりの取組
- ・工業高校におけるものづくりの取組
- ・産学連携等の拡大による「ものづくり教育」の推進

2 児童生徒の健康問題について

- ・本道児童生徒の体力の全国との比較状況
- ・体力向上に向けたこれまでの取組と今後の方策
- ・心の健康状態に関する調査結果を踏まえたこ

れまでの取組

- ・専門医や関係機関との連携に対する考え及びこれまでの取組

- ・心の健康問題に対する今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育次長（兼）教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、教育職員局長、新しい高校づくり推進室長、教育政策課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、生涯学習課長、教育職員局参事及び新しい高校づくり推進室参事より答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分科会

○3月14日（金） 開議 午後5時40分
散会 午後5時47分
第10委員会室
第3分科委員長
内海 英徳（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に内海英徳委員（自民）、分科副委員長に福原賢孝委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に中司哲雄委員（自民）、中山智康委員（民主）、横山信一委員（公明）、織田展嘉委員（70歳）を選出。

○3月19日（水） 開議 午前10時4分
散会 午後4時41分
第10委員会室
第3分科委員長
内海 英徳（自民）

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、 富原 亮委員（自民）から、

1 水産資源の管理と増殖の取組について

- ・本道の水産資源の現状に係る認識
- ・資源管理の取組概要
- ・漁業者からの要望内容とこれまでの対応状況
- ・TACの期中改定に係る今後の取組方策

- ・第5次栽培漁業基本計画の概要
- ・資源増殖に係る関係者等の要望に対する対応
- ・北海道栽培漁業推進協議会の開催状況
- ・第6次栽培漁業基本計画策定に向けての今後の予定
- ・基本計画に該当しない魚種の増殖に対する道の考え

2 トドによる漁業被害対策について

- ・近年のトドの来遊傾向
- ・今シーズンの被害状況と支庁別内訳
- ・採捕頭数と混獲頭数の状況
- ・採捕頭数の見直しに対する見解
- ・鳥獣被害防止特別措置法の概要と市町村の取組内容
- ・小型定置網等への強化網の導入状況及び導入促進に対する見解
- ・環境支払制度創設に対する見解
- ・今後の被害防止対策に係る部長の見解

等について

中山 智康委員（民主） から、

- 1 森林バイオマスの利用拡大について
 - ・道内の木質ペレットの生産状況及び利用状況
 - ・住宅分野及び産業分野での木質ペレットの利用拡大に向けた今後の取組
 - ・道産間伐材等を活用した住宅用断熱材生産の取組状況及び今後の取組内容
 - ・今後の森林バイオマスの利用拡大に向けた部長の考え

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 水産資源の試験研究について
 - ・タラバガニに係る基礎的種苗生産技術
 - ・研究施設の研究実績に係る評価
 - ・国等の研究機関との連携
 - ・ハナサキガニに係るハナサキ・プログラムの評価
 - ・タラバガニ種苗生産への活用の考え方
 - ・水産業・漁村振興推進計画におけるロシアとの水産資源の共同管理や共同研究に係る考え方
 - ・北方四島を含めた根室水域における共同管理や共同研究の認識
 - ・ロシアとの共同研究に係る道の考え方

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 森林対策について

- ・全道の森林整備の現状
- ・地域森林計画及び市町村森林整備計画の機能状況
- ・森林組合への加入状況及び未加入者等への対応状況
- ・森林情報の整備状況及び組合員への普及啓発対策
- ・来年度予算の状況及び施策推進方策の内容
- ・空知管内の森林整備の状況及び今後の対応方針
- ・道産材の中長期的な需給状況と価格の推移及び需要拡大対策等の内容
- ・効率的な未利用資源の具体的推進策
- ・森林整備を効果的に推進するための認識への部長の決意

等について

大谷 亨委員（自民） から、

1 森林環境税について

- ・森林づくり審議会に設置された専門委員会の検討状況
- ・審議会から答申のあった新たな森林環境政策の内容
- ・不在村森林所有者の実態
- ・対象森林の考え方及び他府県の税導入状況
- ・対象森林の基準年の根拠
- ・現市町村体制における新たな森林環境政策の事業実施に対する考え
- ・林業労働者の高齢化に伴う減少と今後の担い手対策に対する考え
- ・民有林への支援や制度の透明性確保に対する道の考え方
- ・治山事業における既存施策との関連
- ・1人30本植樹運動に対する認識及び都市部での緑化対策への取組内容
- ・新たな森林環境政策によって見込まれる効果
- ・課税期間の考え方
- ・新たな森林管理の仕組みに対する道の考え
- ・道民等への説明責任に対する今後の方策

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

1 北海道水産業・漁村振興推進計画について

- ・日本海のスケトウダラ資源保護の地域の取組状況及び道の取組の考え方
- ・日本海南部海域における栽培漁業の取組内容及びナマコの栽培技術の開発状況
- ・イカゴロ有効利用に係る試験事業の結果及び

効果の検証

- ・ 溪流環境保全のための治山ダム撤去等に対する考え及び良瑠石川の魚類の遡上対策
- ・ 新たな漁業経営安定対策導入に係る準備状況及び今後の取組に対する考え方
- ・ 今後の計画の推進及び水産物の安定供給に向けた部長の考え

等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 森林の整備について
 - ・ 民有林伐採面積の近年の急増要因及び伐採跡地への指導に対する認識
 - ・ 公共造林予算の実績と新年度予算案での事業内容
 - ・ 森林吸収量の目標設定値の乖離理由
 - ・ 道有林野事業の整備年限及び事業予算規模
 - ・ 公共造林予算の維持及び情報開示に係る見解
 - ・ 予算の維持確保に係る見解
 - ・ 森林所有者への権限制限に係る見解
 - ・ 地域を取組を尊重した新たな森林環境政策の展開及び地域ごとの協議に対する見解
 - ・ 国の対策と道の新たな森林環境政策とのリンクに係る見解
 - ・ 森林認証制度への支援に係る見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 漁業用燃油の高騰に対する取組について
 - ・ 国の平成17年度補正予算事業の概要及び本道の事業実績
 - ・ これまでの道の支援内容とその評価
 - ・ 国の新たな補正予算のねらいとこれまでの事業内容との相違点及び本道における現在の実施状況
 - ・ 道としての今後の取組方針
- 2 貝類の安全対策について
 - ・ 貝毒プランクトン調査の実施状況及びその公表状況
 - ・ 機器分析導入に対する見解
 - ・ 安全確保に向けた産地の取組等のアピールに対する見解
 - ・ 生産海域の細分化に対する見解
 - ・ ノロウイルス対策調査検討委員会における検討状況
 - ・ マイクロバブル技術の試験内容
 - ・ 今後の貝毒プランクトン調査体制に向けた部

の考え

- ・ 今後の二枚貝の安全性確保に向けた部長の決意等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長兼全国植樹祭推進室長、森林環境局長、水産林務部技監、総務課参事、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁業管理課参事、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課長、森林整備課長、治山課長及び道有林課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

② **農政部所管に対する質疑**に入り、

富原 亮委員（自民）から、

- 1 経営安定対策について
 - ・ 農業経営の実態把握に対する見解
 - ・ 経営環境の現状認識
- 2 有機農業について
 - ・ 重要性及び必要性についての基本的認識
 - ・ 有機農家戸数増に向けた取組
 - ・ 有機農業推進計画案への有機農業者の意見の反映状況
 - ・ 道内のJAS法に基づく登録認定機関数
 - ・ 不正表示事例の有無及び有機農産物表示制度普及に向けた取組
 - ・ 適正価格での販売に向けた取組
 - ・ 家畜排せつ物処理施設の整備状況
 - ・ 家畜排せつ物の発生量及び利用状況
 - ・ 家畜排せつ物処理に係るコントラクター活用の考え
 - ・ 市町村の家畜排せつ物利用促進計画策定に対する道の支援
 - ・ 技術開発の取組状況
 - ・ 研究成果の普及に向けた支援についての見解
 - ・ エコフィードの事業概要及び道における今後の取組
 - ・ 有機農業推進に対する今後の取組
- 3 道産食材の活用方策などについて
 - ・ 北京オリンピックに向けた農業団体の動き
 - ・ 中国に対する今後の対応

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 独自認証制度等の取組拡大による地域食品のブランド化について
 - ・ 認証制度等の今日的意義
 - ・ 認証等の状況
 - ・ 認証等の手続きと改善点
 - ・ 認証制度の認証品目や基準に対する地域から

の要望と対応状況

- ・地域ブランド開発に対する考え
- ・認証制度等に対する実需者の評価
- ・認証制度等の今後の活用方策と道産食品の販路拡大に当たっての考え

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部参事監、食の安全推進局長、食品政策課長、食品政策課参事、畜産振興課長、農業経営課長、農業支援課長及び技術普及課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月21日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時50分
第10委員会室
第3分科委員長
内海 英徳（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 北海道農業の振興について
 - ・本道におけるエコファーマー及びGAPの実施農家数と取組状況
 - ・水田農家の飼料米導入による畜産農家との連携に係る課題と道の認識
 - ・有機農業推進計画の基本的考え方と推進方法
 - ・農産物の付加価値向上促進に向けての今後の取り組み方
 - ・安全・安心で高品質な道産野菜の生産振興に対する道の考えと取組方策
 - ・道の食育の取り組み方
 - ・フードシステムに対する今後の道の取り組み方

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 農政改革三対策について
 - ・品目横断的経営安定対策の見直しに対する道の評価と農業者への周知方法
 - ・見直しのポイントに係る道の取組状況
 - ・見直しと経営安定との関連
 - ・米の生産調整の実効性確保策の内容
 - ・地域水田農業活性化緊急対策の効果に係る道の見解
 - ・新規需要米の現状と今後の取組
 - ・農地・水・環境保全向上対策の事務簡素化の内容とその評価及び19年度実績と今後の新たな参加見通し
 - ・本道農業における三対策の位置づけと推進に

当たっての部長の考え

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

- 1 地産地消の取組について
 - ・食料自給率低下に対する見解
 - ・愛食運動の取組状況と成果
 - ・北海道米の生産・消費状況への見解
 - ・道産野菜消費拡大の取組と今後の対応
 - ・農薬などの安全対策の道の取組
 - ・道産食品の登録制度の登録状況及び推進に対する考え方
 - ・地元産品の流通対策
 - ・農産物直売所の施策上の位置づけと今後の取り組み方
 - ・インターネット販売の課題と今後の取組
 - ・今後の地産地消の取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、農政部次長、食の安全推進局長、農業経営局長、農政課長、農政課参事、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課参事、農業経営課長、農村設計課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

東 国幹委員（自民）から、

- 1 道州制特区第二次提案について
 - ・道州制特区に対する認識
 - ・観光関連5項目の提案の実現のためのポイント
 - ・提案実施に向けた考え
 - ・道州制特区提案推進チームにおける役割及び機能
 - ・国の観光立国推進戦略会議の提言の活用
 - ・免税店設置の効果
 - ・特定免税店制度導入の沖縄の観光客等の推移
 - ・特区提案と沖縄との違い
 - ・免税店の設置箇所
 - ・国際観光振興業務特別地区の基本的考え方と具体的内容及び沖縄との違い並びに地域指定などの考え方
 - ・外国人観光客に対するホテルの対応の実態
 - ・通訳に対する出入国管理法の要件緩和の内容とメリット
 - ・提案実現に向けた取組

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 建設業等のソフトランディング対策について
 - ・これまでの取組の具体的内容
 - ・新分野進出の取組実績
 - ・建設業における新分野進出の課題の認識
 - ・新分野に取組む企業に対する人材育成支援策
 - ・地域の支援体制づくり
 - ・今後の取組に係る部長の決意

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 経済動向について
 - ・サブプライムローン問題の影響による円高等の道内経済への影響
- 2 サービス産業の振興について
 - ・振興方針の重点化
 - ・行政支援に係る道の役割
 - ・生産性の向上対策
 - ・起業に係る相談体制
 - ・人材育成の支援策
 - ・融資制度の充実要望に対する対応
 - ・振興方針における数値目標
- 3 産業人材育成プランについて
 - ・農林漁業や住宅産業などの人材育成策に対する考え
 - ・教育機関での取組に係る見解
 - ・若者の流出防止に向けた取組
 - ・数値目標
- 4 観光振興について
 - ・地域観光戦略会議の設置の考え方と4圏域とする理由及び検討内容の地域観光の活性化への反映方法
 - ・事務局の持ち方
 - ・地域観光の担い手対策
 - ・支庁職員の自発的対応
 - ・新たな観光推進組織に対する道の支援や関与のあり方
 - ・平成20年度の支援内容及び期待される成果
 - ・北海道外客来訪促進計画における国際観光振興業務特別地区の設定
 - ・北海道経済の再生のための施策に係る部長の考え

等について

橋本 豊行委員（民主）から

- 1 産炭地域振興について
 - ・基盤整備事業基金の取り崩し期間内における空知・釧路地域の課題解決の可能性及び今後の地域振興対策
 - ・旧基金の取り崩しの状況及び今後の計画
 - ・市町の負担軽減措置
 - ・新基金の取り崩し状況
 - ・企業立地推進プログラムにおける企業誘致に向けた道の取組
 - ・三笠市北炭幌内炭鉱跡地の陥没事故に係る対策
- 2 高等技術専門学院について
 - ・中期構想の考え方及び策定時期
 - ・施設の管理運営
 - ・事業実施に当たっての条件
 - ・民間教育訓練機関の活用形態
 - ・廃止や見直しの進め方
- 3 季節労働者対策について
 - ・通年雇用促進支援事業の実績
 - ・雇用促進支援員の配置
 - ・マルチワークシステムに係る実績及び今後の見通しと道の支援内容
 - ・地域協議会が設立されていない地域の状況及びその取扱い
 - ・平成20年度事業計画と道の取組
- 4 道立試験研究機関の地方独立行政法人制導入について
 - ・道立工業試験場の機能
 - ・法人と道との連携方法
 - ・ものづくり分野の独立行政法人化

等について

富原 亮委員（自民）から、

- 1 産業振興条例について
 - ・現行の創造的中小企業育成条例の実績及び利用実績の道央圏偏重の要因と審査体制
 - ・創造的中小企業育成条例との違い
 - ・具体的な運用策及び期限
- 2 道産食材の活用方策などについて
 - ・東アジア諸国に対する今後の道産品の売り込み
 - ・中国における道産食品の販路拡大
 - ・関係機関への要請
 - ・世界的イベントを活用した道産食品売り込みの今後の展開方策

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 地域資源（石炭）エネルギーの活用について
 - ・石炭の供給量とエネルギー供給全体に占める割合
 - ・石炭火力発電の現状と今後の見通し及び発電コストと他の電源との比較
 - ・本道の発電設備における石炭火力発電の位置づけ
 - ・石炭の内外価格差の現状及び傾向
 - ・道内炭活用の現状と需要見通し
 - ・道内炭の活用の認識及び対応方針
- 2 産炭地域の再生について
 - ・産炭地域総合発展基金の活用状況
 - ・北海道産炭地域振興方針における市町の具体的取組と今後の活用計画及び道の支援策
 - ・市町村合併後の基金の活用地域
- 3 木の城たいせつ問題について
 - ・特別労働相談室の利用状況及び機能
 - ・従業員の再就職対策
 - ・住居対策及び勤労者福祉資金の活用
 - ・連鎖倒産防止に対する道や国の制度
 - ・技術や設備等の再活用に係る考え
 - ・大型倒産への対応
 - ・破産申請に対する道の認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長兼労働局長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課参事、資源エネルギー課長、資源エネルギー課参事兼産炭地域振興対策室長、雇用労政課長、雇用労政課参事、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月24日（金） 開議 午後1時4分
散会 午後3時27分
第10委員会室
第3分科委員長
内海 英徳（自民）

① 経済部所管に対する質疑を続行し

加藤 唯勝委員（自民）から、

- 1 中心市街地活性化などについて
 - ・20年度の部の施策の概要と国の動き
 - ・まちづくり3法改正の背景
 - ・地域の活性化に向けた庁内体制
 - ・中心市街地活性化協議会の設立状況及び概要

- ・中心市街地活性化協議会の活動内容と部の対応及びコンパクトでにぎわいのある街の内容
- ・中心市街地活性化の国の動きと今後の取組方針
- ・土地利用規制のない土地の規制方法
- ・農商工連携への支援と観光マイスターの育成及び地域の活性化に向けた道州制の推進

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 北海道経済について
 - ・進出企業に関連する道内企業の状況
 - ・円高による道内経済への影響
 - ・中小企業向け融資制度の活用策
 - ・クリーンディーゼル車の普及及びエンジン工場誘致に対する取組
 - ・北海道産業振興条例に基づく自動車産業及び航空機産業誘致の取組
 - ・食品産業の立地と食品加工の付加価値向上の取組及び条例による支援
 - ・人的交流や人材育成の今後の展望
- 2 若年者の雇用対策について
 - ・雇用の受皿づくりの取組状況
 - ・就職支援と職場定着の取組
 - ・職業意識醸成の取組
- 3 全国広域観光振興事業拠出金について
 - ・20年度の措置額及び支出の根拠
 - ・道の拠出額及び算出方法
 - ・事業の意義
 - ・拠出金支出の見直し
- 4 （仮称）北海道観光振興機構について
 - ・機構の理念
 - ・機構への支援の期限
 - ・観光客の動向やニーズ把握及びサミットを契機とした観光客の誘致に係る道と機構との連携方法
 - ・新しい観光のくにづくり行動計画の展開における機構との連携の考え方

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 北海道洞爺湖サミットに向けた取組について
 - ・道の省エネルギー・新エネルギーに対する認識及び道内企業に対する普及・啓発の取組
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー表彰制度の概要
 - ・省エネ法の改正内容及び見込まれる効果
 - ・省エネルギーや新エネルギーに係る今後の取組

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・ 現行雇用創出基本計画の評価及び課題の把握
 - ・ 18年度の雇用創出実績と分析
 - ・ 19年度上半期の実績及び事業数と予算規模の推移
 - ・ 次期計画スタートの20年度の事業数と予算規模
 - ・ 目標の10万人達成に係る事業予算総額等
 - ・ 行財政改革案の雇用に与える影響
 - ・ 次期計画策定に当たっての公共事業削減の想定
 - ・ 非正規労働者への対応強化
 - ・ 勤労貧困層に対する今後の取組
- 2 地域経済活性化対策について
 - ・ 地域経済活性化ビジョンの策定に係る各種構想との整理と地域の理解
 - ・ 産業振興に取り組む財源の担保
 - ・ 地域独自の構想との連携
 - ・ 付加価値向上の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼労働局長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、産業立地推進局次長、労働局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課参事、商業経済交流課長、産業立地課長、資源エネルギー課長、雇用労政課長及び雇用労政課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○3月25日（火） 開議 午前10時6分
散会 午後6時3分
第1委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**大崎 誠子委員（自民）** から、
 - 1 行財政改革等について
 - ・ 道路特定財源の暫定税率に対する見解及び暫定税率が日切れとなった場合の予算執行上の

対処方法

- ・ 公共事業費の縮減についての見解及び新たな収支対策についての見解
- ・ 道路維持管理の水準についての認識及び維持管理経費についての見解
- ・ 建設業の振興計画に対する見解
- ・ 平成22年4月1日の本庁、出先機関及び支庁別の職員数
- ・ 後期期間における具体の削減数値目標
- ・ 聴覚障害者手帳の不正取得に伴う不正な受給の調査
- ・ 手帳交付保留措置以降も手帳が交付された理由及び今後の改善策
- ・ 道職員の育成についての見解

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 地方財政と道路特定財源について
 - ・ 民主党案に対して行った精査の経過
 - ・ 具体的な精査・検証方法
 - ・ 道路特定財源の維持についての見解
 - ・ 地方分権と道路特定財源についての見解
 - ・ 直轄事業負担金の廃止についての考え
 - ・ 暫定税率の廃止と直轄事業負担金についての見解

等について

蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・ 見直し期間を入れることについての見解
 - ・ 振興局地域における職員数についての見解
- 2 政策展開方針について
 - ・ 政策展開方針の策定についての見解
 - ・ 政策展開方針と地域振興についての見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 財政再建のあり方について
 - ・ 平成20年度予算における「選択と集中」についての所見
 - ・ 予算編成における道路特定財源暫定税率の認識及び今後の対応
 - ・ 国直轄事業負担金の廃止についての見解
 - ・ 後期高齢者医療制度の廃止についての見解
- 2 支庁制度のあり方について
 - ・ 本庁と支庁の役割についての考え方
 - ・ 地域の理解が得られたと判断する状況についての所見

- 3 試験研究機関の独立行政法人化問題について
 - ・今後の検討の進め方についての考え
 - ・法人としての自主性の発揮や道の責務についての見解
- 4 木の城たいせつ破綻に伴う市町村への影響について
 - ・従業員の再雇用対策、財産の再生活用及び道の総合危機管理窓口設置についての所見
 - ・栗山町の財政への影響についての認識及び道の対応についての考え方

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・雇用創出基本計画の達成を図るために必要な財源確保についての所見
 - ・公共事業の削減に伴う雇用創出目標の上積みなどについての見解
- 2 地域経済活性化対策について
 - ・政策展開方針及び地域経済活性化ビジョンの地域に対する説明についての所見
 - ・産業振興に伴う財源確保についての決意

等について

滝口 信喜委員（民主） から、

- 1 消費生活行政について
 - ・消費者を取り巻く環境の変化について認識及び今後の消費者行政の進め方についての所見
 - ・北海道消費生活条例の改正についての所見
 - ・消費者行政を一元化した組織づくりについての所見
 - ・消費生活相談体制についての所見

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 道行政執行方針と重点政策について
 - ・道民からの声の受け止め方及び新年度の重点政策等への反映
 - ・北海道における地域格差の認識
 - ・将来の北海道における地域の姿
 - ・地域の声の道政への反映
 - ・地域における道の幹部会議等の開催

等について

金岩 武吉委員（ﾌｻｲﾌﾞ） から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・地域の振興と支庁再編についての見解
 - ・支庁制度の再検討についての見解
 - ・支庁再編の実施時期が遅れた場合の支障

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 聴覚障がい者の認定等について
 - ・道のこれまでの調査状況と認識
 - ・江別市からの新たな相談案件の内容
 - ・渡島支庁から報告を受けた後の道の対応
 - ・将来的に解決策を見出さなければならない課題であるとの文書の認識
 - ・組織的な対応についての考え
- 2 新たな社会資本整備の方針について
 - ・新千歳空港インターチェンジ建設についての見解
- 3 天下りについて
 - ・要綱の制限を超えて在職している者についての受け止め
 - ・要綱の遵守
 - ・要綱の制限を超えて在職している元出納長と元教育長への対応及び要綱の取扱い
 - ・知事から団体への要請
 - ・要綱に基づく団体からの協議
 - ・要綱の年齢基準超えに対する対応
 - ・要綱改正の方向性

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第5号、第6号、第12号、第13号、第16号、第17号、第27号、第32号、第85号、第86号及び第88号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、木村峰行委員（民主）ほか1名から、議案第1号については、これを組み替えのうえ、再提出を求める動議が提出され、高橋亨委員（民主）から提出者の説明の後、討論に入り、福原賢孝委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から賛成討論があつて討論終結。動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に議案第5号、第6号、第12号、第13号、第16号、第17号、第27号、第32号、第85号、第86号及び第88号を問題とし、採決に入り、起立

採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に議案第2号ないし第4号、第7号ないし第11号、第14号、第15号及び第26号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 内海英徳委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を議題とし討論に入り、金岩武吉委員（フロンティア）及び花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

- 1. 新たな行財政改革の取組み（改訂版）の収支対策は、公共事業の大幅な削減により、本道の経済・雇用に甚大な影響を与えるものである。道民生活に配慮の上、地域経済活性化の視点に立った行財政改革に全力で取り組むべきである。
- 1. 社会資本の維持管理費などに関しては、本道の地域性をしっかりと考慮し、道民の生活や安全を守るためという観点から、必要な予算を確保すべきである。
- 1. 議論が続いている支庁制度改革については、現時点においては、地域の十分な理解が得られている状況にはない。見直し項目の盛り込み、政策展開方針の実効性の確保や、地域への支援策も含めて、市町村や道民理解にさらなる努力をすべきである。
- 1. 職員の倫理条例違反事案や、生活保護問題、身体障害者手帳問題の発生など、職員の資質能力や業務対応に関する問題がみられることから、人材育成の強化を図るべきである。

資 料

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道公益認定等審議会条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 1 号
北海道職員等の自己啓発等休業に関する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 2 号
北海道核燃料税条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 3 号
北海道科学技術振興条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 4 号
北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 5 号
北海道医師養成確保修学資金等貸付条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 6 号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 7 号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 8 号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第 9 号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第10号
北海道部設置条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第11号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第12号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第13号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第14号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第15号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第16号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第17号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道企画振興部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第18号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第19号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第20号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第21号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第22号
北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第23号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第24号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第25号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第26号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第27号
北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第28号
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第29号
北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第30号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第31号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第32号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第33号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第34号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第35号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第36号
北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第37号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第38号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第39号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第40号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第41号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第42号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第43号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第44号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第45号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第46号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第47号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第48号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第49号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第50号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第51号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第52号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第53号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第54号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第55号
北海道景観条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第56号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第57号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第58号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第59号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第60号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第61号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第62号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第63号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第64号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第65号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第66号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第67号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第68号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第69号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第70号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第71号
北海道立教職員検診センター条例を廃止する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第72号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第73号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	H20. 3. 26	H20. 3. 31	北海道条例第74号

1月の出来事

- 2日 ○アメリカニューヨークの原油先物相場で、史上初めて1バレルが100ドルに達し、3日には速報値で100.09ドルまで上昇した。
- 2007年の全国の交通事故死者数は、前年比609人減の5743人で、54年ぶりに5000人台となったことが警察庁のまとめで分かった。道内の07年の死者数は286人で、前年比9人増えた。都道府県別で、北海道は3年続けて全国ワースト1を返上。
- 8日 ○日銀札幌支店は昨年11月から今年3月までの需要期の道内1世帯あたりの灯油に対する支出が前年同期比4割増とする試算を発表した。
- 10日 ○札幌市内の2007年の分譲マンション成約戸数が2972戸となり、1991年以来16年ぶりに3千戸を下回ったことが分かった。
- 11日 ○薬害肝炎被害者救済特別措置法が参院本会議で成立した。薬害C型肝炎の患者を一律救済する内容。
- インド洋での海上自衛隊の給油活動を再開するための新テロ対策特別措置法が参院で否決され衆院本会議で再議決、成立した。法案の衆院再議決での成立は57年ぶり。
- 16日 ○日本郵政は、再生紙はがきの用紙を納入している製紙会社5社が古紙配合率を偽っていたことを明らかにした。2008年用年賀はがき約40億枚のうち、約39億枚が偽った配合率だった。
- 17日 ○札幌中央署は、札幌、ススキノで無許可で営業していたホストクラブ5店を一斉に取り締まり、経営者ら5人を風営法違反の現行犯で逮捕した。
- 18日 ○厚生労働相は「ねんきん特別便」の回答のうち約8割に当たる約14万人が「訂正なし」と回答していることを公表した。理由は、記録の誤りに気づいていない人が多数いるとみられるため。
- 22日 ○東京地検特捜部は、日帰りゴルフ接待の収賄罪と議院証言法違反（偽証）の罪で前防衛次官を追起訴、23日に保釈した。前次官の汚職捜査終結したが、政界への金の流れの解明など捜査は続行する。
- 25日 ○秋田県で2006年に発生した連続児童殺害事件で、殺人と死体遺棄の罪に問われた被告の論告求刑公判が秋田地検であり、検察側は死刑を求刑した。
- 昨年12月の全国消費者物価指数は、前年同月と比べ0.8%上昇。原油価格の高止まりで関連商品が値上がりしたのが原因と総務省が発表した。
- 28日 ○苫小牧市の食肉加工製造卸会社の食肉偽装事件で、詐欺などの罪に問われた元社長の初公判が札幌地裁で開かれ、被告は起訴事実を全面的に認めた。
- 拓銀の破綻をめぐり整理回収機構が旧経営陣に賠償を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁は請求をすべて認めた。機構提訴の5訴訟は終結、13人に計約101億円の賠償義務が確定した。
- 29日 ○イオン北海道と生活協同組合コープさっぽろは、一部店舗でレジ袋の有料化を今夏にも踏み切る方針を固めた。
- 30日 ○道職員給与削減案をめぐる労使交渉で、管理職の9%削減を維持する一方、一般職員の削減率を7.5%に引き下げることなどで妥結し、組合側が構えていたストライキは回避された。
- 31日 ○檜山管内せたな町の小学校で、臨時公務補の女性が殺されているのが見つかり、せたな署は同日夜、殺人容疑で同じ小学校に勤めていた臨時職員の男を逮捕した。

2月の出来事

- 3日 ○任期満了に伴う上川管内東神楽町選で、6選を目指した現職を破り、前町議会副議長の川野恵子氏が初当選した。道内初の女性市町村長が誕生した。
- 4日 ○全国約240人が提訴した薬害肝炎訴訟で、29人と国が初めて大阪、福岡の両高裁と福岡簡裁で和解。今後、製薬会社との協議や、救済法対象外の患者の支援策が課題となる。
- 7日 ○大相撲の時津風部屋の序の口力士が昨年6月に稽古後に急死したのは制裁目的の暴行が原因として、愛知県警は傷害致死容疑で元親方と兄弟弟子3人を逮捕した。
- 10日 ○ソウル中心部に位置する大韓民国の国宝第1号、南大門で出火、石造りの土台の上に建つ木造2階建ての楼閣が全焼した。警察当局は14日に、放火を自供した男を文化財保護法違反容疑で逮捕した。
- 13日 ○中央社会保険医療協議会は08年度の診療報酬改定案を厚生労働相に答申した。病院勤務医の負担軽減対策に、約1500億円を割り当てる。開業医の再診料引き下げは見送り。
- 14日 ○国民生活審議会の作業チームは、省庁ごとの縦割りの食品表示に関する法令を一本化するよう求める報告書案をまとめた。期限表示は、安全に食べられる時期を示す「消費期限」とする方向。
- 防衛省は、在日米軍機再編に伴う戦闘機訓練で、航空自衛隊千歳基地での日米共同訓練を25日から4日間の日程で実施する方針を決定した。
- 15日 ○文部科学省は授業時間数を約30年ぶりに増やした小中学校の学習指導要領改定案を発表した。98年改定で改定した現行指導要領で学力低下批判の受けたゆとり教育を軌道修正した。道徳の教科は見送り、小学校では外国語活動を必修にした。学校週5日制は維持する。
- 17日 ○建設機械販売の中道機械が、工場の経理担当社員による不正経理の発覚を発表した。
- 1999年のコソボ紛争以降、国連の暫定統治下にあったセルビア・コソボ自治州の議会は、自治政府が提出した独立宣言案を採択、セルビアからの独立を一方向的に宣言した。セルビアは猛反発。
- 19日 ○千葉県野島崎の太平洋で、イージス護衛艦が漁船と衝突。漁船は船体が2つに割れ、親子2人が行方不明に。横須賀海上保安部は業務上過失往来危険容疑でイージス艦内を家宅搜索した。
- 21日 ○防衛施設庁帯広防衛施設支局（現在の防衛省帯広防衛支局）が発注した入札めぐり、予定価格を教えた見返りに現金を受け取ったとして、道警は当時の同支局土木課課長補佐（現沖縄防衛局調達計画課課長補佐）を収賄容疑で、網走管内美幌町の建設会社社長を贈賄容疑で逮捕した。
- 25日 ○国の債務残高が、2007年末時点で過去最大の838兆円となり、国民1人あたりでは約656万円と財務省が発表した。
- コープさっぽろは、中国製中毒事件を受け「コープ商品」として販売している自主開発商品のうち、中国製商品の販売を3月以降中止することを明らかにした。
- 26日 ○道内受託の企業2社から賄賂を受け取ったなど受託収賄など4つの罪に問われた衆議院議員の控訴審判決で、東京高裁は、懲役2年、追徴金1100万円の実刑とした一審判決を支持、被告の控訴を棄却した。弁護人は上告した。
- 28日 ○コープさっぽろは、札幌地区で1リットル当たり93円としている定期配達灯油価格（税込み）を今冬は据え置くことを明らかにした。

3月の出来事

- 5日 ○住宅メーカー道内大手の木の城たいせつが事業を停止し、事後処理を弁護士に一任。10日に自己破産を申請する。負債総額は約111億円。566人の従業員は全員解雇の見通し。
- 7日 ○住民基本台帳ネットワークはプライバシーの侵害で違憲だとして、大阪府吹田、守口両市の住民が市に離脱を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁は離脱を認めた二審判決を破棄、合憲とする判断を示した。千葉、愛知、石川各県の訴訟も住民敗訴で確定。
- 9日 ○札幌の耳鼻咽喉科医の診断に疑いがあるとして道が扱いを保留していた54件について全員に手帳が交付されなかったことが判明した。
- 10日 ○新年度の学校給食費値上げを道内27市町村教委が決め、30市町村教委も検討しているとの調査結果を道教委がまとめた。値上げの理由は、食材の高騰や外国産から国産へ切り替えたため。
- 11日 ○米航空宇宙局が土井隆雄さんら7人を乗せたスペースシャトル「エンデバー」をフロリダ州ケネディ宇宙センターから打ち上げた。日本初の友人宇宙施設建設の第1便。
- 14日 ○警察庁が、一部の事件での取調べを部分的に録音・録画することを決めた。2008年度中に大規模な警察本部で実施する方向。
- 16日 ○中国チベット自治区で14日に起きた暴動で、ダライ・ラマ14世の亡命政府が、市内で80人の遺体を確認したと明らかにした。国営新華社通信は市民13人が殺害されたと報道。
- 19日 ○愛知県にある自動車ばね大手の東郷製作所が室蘭市内に進出する方向で検討していることが分かった。近く正式決定する見通し。
- 苫小牧市の食肉加工製造卸会社の食肉偽装事件で、詐欺などの罪に問われた元社長で被告の判決公判が札幌地裁で開かれ、裁判長は懲役4年(求刑・懲役6年)を言い渡した。
- 秋田連続児童殺害事件で、殺人と死体遺棄の罪に問われた被告に、秋田地裁は、死刑求刑に対し無期懲役の判決を言い渡した。
- 24日 ○国土交通省が発表した今年1月の公示地価は札幌市などで上昇したものの、伸び率は鈍化した。その他の地域では下落に歯止めがかからず、滝川市では住宅地、商業地ともに下落率が14%を超え、全国一を記録。
- 26日 ○オウム真理教の破産手続きの債権者集会在東京地裁で行われ、管財人は被害者らへの賠償支払いに向けた財産処分を終了することを正式に表明した。実質的に最後の債権者集会で、オウム事件の被害者救済を目的に教団財産の回収、賠償をすすめてきた手続きは約12年で終了する。賠償は本来支払われるべき額の40%超だった。
- 27日 ○函館市内の高校3年生(当時)が集団で暴行され死亡した事件で、函館地裁は、傷害致死罪などで起訴された4人のうち、主犯格の無職少年2人に懲役5年以上8年以下と懲役4年以上6年以下の不定期刑を言い渡した。残る少年2人は、函館地裁で少年審判をやり直す決定をした。
- 31日 ○揮発油税などの暫定税率の失効に伴い、道路特定財源以外の租税特別措置の効力を5月末まで延長する「つなぎ法」が成立。政府・与党は暫定税率維持を含む税制改正法案を4月29日以降に衆院再議決で成立させ税率を戻す方針。
- 持ち主の明らかになっていない年金記録約5000万件を3月中に照合し、通知を完了するとの政府公約が期限を迎えた。持ち主を確認して通知できたのは約1200万件だった。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第60巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成20年6月9日